

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月27日

【事業年度】 第21期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

【会社名】 クオール株式会社

【英訳名】 QoI Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中 村 勝

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー37階

【電話番号】 03 - 6430 - 9060

【事務連絡者氏名】 取締役 福 満 清 伸

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー37階

【電話番号】 03 - 6430 - 9060

【事務連絡者氏名】 取締役 福 満 清 伸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月		平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高	(百万円)	49,010	56,305	60,915	66,201	76,783
経常利益	(百万円)	1,506	2,032	2,807	3,238	2,829
当期純利益	(百万円)	653	828	1,137	1,560	1,349
包括利益	(百万円)			1,132	1,593	1,400
純資産額	(百万円)	9,109	9,814	10,792	12,750	13,175
総資産額	(百万円)	23,724	27,539	28,624	32,582	40,790
1株当たり純資産額	(円)	147,224.21	79,310.58	436.07	488.87	511.39
1株当たり当期純利益金額	(円)	10,566.90	6,694.79	45.94	62.11	52.76
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	38.4	35.6	37.7	39.1	32.0
自己資本利益率	(%)	7.4	8.8	11.0	13.3	10.5
株価収益率	(倍)	9.5	13.0	8.8	11.0	17.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,213	2,545	2,233	3,830	5,327
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	3,009	4,005	1,565	4,561	6,607
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	790	1,268	256	1,000	3,563
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	2,495	2,303	2,714	2,984	5,268
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数)	(人)	1,406 (559)	1,662 (519)	1,698 (526)	1,863 (643)	2,385 (1,067)

(注) 1. 売上高に消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 平成21年9月1日付で、普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。

4. 第20期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。平成23年10月1日付で普通株式1株を2株、平成24年4月1日付で普通株式1株を100株とする株式分割を行いました。第19期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

5. 第21期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため第20期以前につきましても百万円単位に組替えて表示しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月		平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高	(百万円)	42,457	46,018	47,687	54,047	67,051
経常利益	(百万円)	1,152	1,543	2,042	2,434	2,716
当期純利益	(百万円)	401	618	903	1,076	2,311
資本金	(百万円)	814	814	814	1,126	1,126
発行済株式総数	(株)	62,592	125,184	125,184	262,368	26,236,800
純資産額	(百万円)	8,814	9,308	10,053	11,527	12,789
総資産額	(百万円)	21,881	24,910	26,738	30,296	37,349
1株当たり純資産額	(円)	142,456.28	75,226.27	406.21	441.98	501.15
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	2,000 (1,000)	1,250 (500)	1,700 (500)	3,175 (1,450)	20 (8)
1株当たり当期純利益 金額	(円)	6,482.31	4,995.54	36.50	42.85	90.36
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	40.3	37.4	37.6	38.1	34.2
自己資本利益率	(%)	4.6	6.8	9.3	10.0	19.0
株価収益率	(倍)	15.4	17.5	11.1	15.9	10.0
配当性向	(%)	30.9	25.0	23.3	57.2	22.1
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数)	(人)	1,177 (377)	1,256 (301)	1,325 (324)	1,450 (444)	1,936 (782)

(注) 1. 売上高に消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 平成21年9月1日付で、普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。

4. 第18期における1株当たり配当額において、平成21年9月1日付で、普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。従って、株式分割前から1株保有している場合の1株当たりの年間配当額は2,500円相当となり、株式分割後換算の年間配当額は1,250円相当となります。

5. 第20期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。平成23年10月1日付で普通株式1株を2株、平成24年4月1日付で普通株式1株を100株とする株式分割を行いました。第19期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

6. 第20期における1株当たり配当額において、平成23年10月1日付で、普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。従って、株式分割前から1株保有している場合の1株当たりの年間配当額は4,900円相当となり、株式分割後換算の年間配当額は3,175円相当となります。

7. 第20期の1株当たり配当額3,175円には東京証券取引所市場第二部への上場を記念した、記念配当1,000円を含んでおります。

8. 第21期の1株当たり配当額20円には東京証券取引所市場第一部指定を記念した、記念配当2円を含んでおります。

9. 第21期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため第20期以前につきましても百万円単位に組替えて表示しております。

## 2 【沿革】

年月	事項
平成4年10月	医薬品の調剤及び販売を目的として、クオール株式会社を東京都中央区日本橋兜町に設立
平成7年1月	本社を東京都千代田区三番町に移転
平成11年7月	本社を東京都千代田区麹町に移転
平成13年8月	本社を東京都新宿区四谷に移転
平成15年5月	フェーズオン株式会社設立、資本金5,000万円、治験関連(SMO)事業開始
平成18年4月	大阪証券取引所ヘラクレス(現 大阪証券取引所JASDAQ)に株式を上場
平成18年10月	株式会社福聚の全株式を取得し100%子会社化
平成19年1月	第一メディカル株式会社の全株式を取得し100%子会社化、医療・医薬情報資材制作関連事業開始
平成19年3月	株式会社ビー・エム・エルより6店舗事業譲受
平成19年4月	第一メディカル株式会社はメディカルクオール株式会社に商号変更
平成19年6月	株式会社メディカルコムより4店舗事業譲受
平成19年10月	株式会社エーベルを吸収合併し64店舗を直営化、吸収合併にともない、株式会社エーベルの親会社であった株式会社メディセオ・パルタックホールディングス(現株式会社メディパルホールディングス)及び三菱商事株式会社が「その他の関係会社」となり、主要株主となる。
平成20年7月	株式会社イムノファーマシー大阪の全株式を取得し100%子会社化
平成20年12月	クオールメディス株式会社設立、資本金5,000万円、労働者派遣・紹介事業開始
平成21年2月	クオールアシスト株式会社設立、資本金2,000万円、社内業務代行事業開始
平成22年2月	テイオーファーマシー株式会社及びテイオードラッグ株式会社の全株式を取得し100%子会社化
平成22年6月	本社を東京都港区虎ノ門に移転
平成23年3月	メディプロ株式会社設立、資本金5,000万円、医療関連経営コンサルティング事業開始
平成23年12月	当社の公募増資による新株式発行により、三菱商事株式会社の所有株式数50,244株に対する議決権比率は新株式発行前の20.30%から19.36%に低下し、「その他の関係会社」に該当しなくなる
平成23年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成24年1月	株式会社エスカルラボトリーズの全株式を取得し100%子会社化
平成24年3月	大阪証券取引所JASDAQの上場廃止
平成24年7月	株式会社保険医療ビジネスの全株式を取得し100%子会社化し、同日付でメディコ株式会社に商号変更
平成24年10月	アポプラスステーション株式会社の全株式を取得し100%子会社化
平成24年12月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成25年4月	会社分割(新設分割)による中間持株会社、クオールSDホールディングス株式会社設立
平成25年4月	100%出資子会社のアポプラスステーション株式会社の調剤事業を吸収分割
平成25年4月	クオールメディス株式会社はクオールアカデミー株式会社に商号変更
平成25年4月	アルファーム株式会社の全株式を取得し100%子会社化
平成25年6月	100%出資子会社のメディプロ株式会社を吸収合併

### 3 【事業の内容】

#### 企業集団の状況

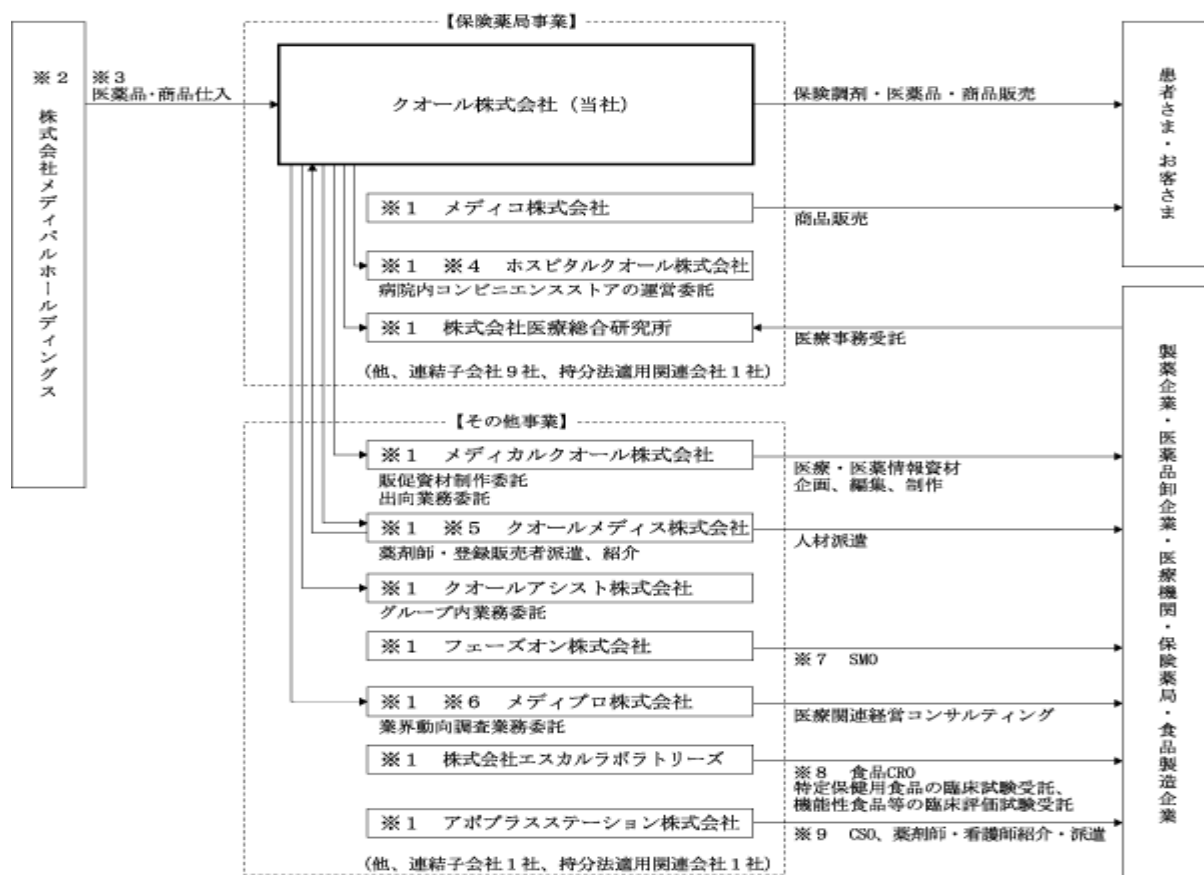
当社グループは、クオール株式会社(当社)、連結子会社19社及び関連会社2社並びにその他の関係会社1社より構成され、保険薬局事業、その他事業を営んでおります。

当社グループの事業内容と当社及び連結子会社並びに関連会社の当該事業にかかる位置づけは、次のとおりであります。

なお、次の2事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

#### [事業系統図]

事業の系統図は次のとおりであります。



- ※1 連結子会社
- ※2 その他の関係会社(株式会社メディバルホールディングスは有価証券報告書提出会社であります)
- ※3 メディバルホールディングスグループ会社との医薬品・商品仕入取引を含みます。
- ※4 ホスピタルクオール株式会社は、平成25年4月1日付でメディコ株式会社に吸収合併しております。
- ※5 クオールメディス株式会社は、平成25年4月1日付でクオールアカデミー株式会社に商号変更しております。
- ※6 メディプロ株式会社は、平成25年6月1日付で当社に吸収合併いたします。
- ※7 SMO (Site Management Organization: 治験施設支援機関)
- ※8 CRO (Contract Research Organization: 受託臨床試験実施機関)
- ※9 CSO (Contract Sales Organization: MRの派遣を中心とした医薬品の営業及びマーケティングの受託事業)

(1) 保険薬局事業

当社グループは、保険薬局事業を主力事業と位置づけております。

当社及び連結子会社7社は保険薬局の経営を行っております。また、株式会社医療総合研究所は、医療機関を対象とした医療事務受託業務を行っております。

連結子会社であるホスピタルクオール株式会社は、病院内コンビニエンスストアの運営を行っております。

連結子会社であるメディコ株式会社は、病院内売店等の運営を行っております。

(2) その他事業

連結子会社であるフェーズオン株式会社は、新薬の開発過程において有効性・安全性等を適切に見極めるための臨床試験を実施する医療機関を支援する業務を行っております。

連結子会社であるメディカルクオール株式会社は、主に製薬企業向け販売促進資材や医薬品の適正使用普及の展開に活用する医薬情報資材の企画・編集・制作の受託を行っております。

連結子会社であるクオールメディス株式会社は、労働者派遣・紹介事業を行っております。

連結子会社であるクオールアシスト株式会社は、障害者の雇用の促進等に関する法律第44条の規定に基づき設立した特例子会社であり、主にホームページ作成やグループ内データ入力代行等グループ内業務の代行業務を行っております。

連結子会社であるメディプロ株式会社は、医療関連業界における経営コンサルティング事業を行っております。

連結子会社である株式会社エスカルラボラトリーズは、特定保健用食品の臨床試験及び機能性食品等の臨床評価試験の受託を行っております。

連結子会社であるアポプラスステーション株式会社は、MRの派遣を中心とした医薬品の営業及びマーケティングの受託事業等を行っております。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 [被所有]割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
フェーズオン株式会社	東京都新宿区	100	その他事業	100.0	当社役員の兼任あり 資金借入(CMS)あり 従業員の出向あり
株式会社医療総合研究所	東京都新宿区	50	保険薬局事業	100.0	当社役員の兼任あり 資金借入(CMS)あり 従業員の出向あり
メディカルクオール株式 会社	東京都中央区	50	その他事業	100.0	当社役員の兼任あり 資金借入(CMS)あり 当社の販促資材を制作
クオールメディス株式会社 (注) 5	東京都新宿区	85	その他事業	100.0	当社役員の兼任あり 資金借入(CMS)あり 従業員の出向あり 当社の出向等管理業務を委託
クオールアシスト株式会社	東京都新宿区	20	その他事業	100.0	資金借入(CMS)あり 従業員の出向あり 当社の社内業務代行
メディプロ株式会社(注) 6	東京都千代田区	50	その他事業	100.0	当社役員の兼任あり 資金借入(CMS)あり 従業員の出向あり
ホスピタルクオール株式 会社(注) 4	東京都千代田区	10	保険薬局事業	100.0	当社役員の兼任あり 従業員の出向あり
株式会社エスカルラボラト リーズ	埼玉県さいたま市大宮区	25	その他事業	100.0	当社役員の兼任あり 資金貸付(CMS)あり 従業員の出向あり
メディコ株式会社	東京都目黒区	81	保険薬局事業	100.0	当社役員の兼任あり 資金貸付(CMS)あり 従業員の出向あり
アボプラスステーション株 式会社(注) 2	東京都千代田区	438	その他事業	100.0	当社役員の兼任あり 資金貸付(CMS)あり 従業員の出向あり
その他 9 社					
(持分法適用関連会社) 2 社					
(その他の関係会社) 株式会社メディパルホール ディングス(注) 3	東京都中央区	22,398	医薬品、化粧 品・日用品等 卸売業	[29.1]	医薬品の仕入先グループ会社 当社へ社外取締役の派遣

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。  
2. 特定子会社であります。  
3. 有価証券報告書の提出会社であります。  
4. ホスピタルクオール株式会社は、平成25年4月1日付でメディコ株式会社に吸収合併しております。  
5. クオールメディス株式会社は、平成25年4月1日付でクオールアカデミー株式会社に商号変更しております。  
6. メディプロ株式会社は、平成25年6月1日付で当社に吸収合併しております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
保険薬局事業	1,983	( 802 )
その他事業	330	( 250 )
全社(共通)	72	( 15 )
合計	2,385	( 1,067 )

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含んでおります。)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,936 ( 782 )	33.4	4.8	4,308

セグメントの名称	従業員数(人)	
保険薬局事業	1,864	( 767 )
全社(共通)	72	( 15 )
合計	1,936	( 782 )

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含んでおります。)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
4. 前連結会計年度末に比べ、従業員数が486名増加しております。主な理由は、業容の拡大に伴い採用が増加したこと及び吸収合併をしたことによるものであります。

### (3) 労働組合の状況

企業内労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日）におけるわが国経済は、欧州の債務問題及び金融危機や米国の財政緊縮に対する懸念など不安定な国際情勢に加え、長引くデフレや過度な円高の影響により景気の停滞感に覆われていましたが、昨年末の政権交代による経済政策の方向転換などから株式市場において株価が上昇基調となっていること及び為替相場において円安基調となっていることなどにより、景気回復への期待感が高まっております。

保険薬局業界においては、医療保険財源が逼迫する中、平成24年4月、2年に1度の調剤報酬・薬価改定が実施されました。薬価では6.0%のマイナス改定となり、国民の医療費負担削減へ向けた施策が実施され、経営環境は厳しさを増しております。

このような環境のもと、当社グループの売上高は76,783百万円（前年同期比16.0%増加）、営業利益は2,812百万円（前年同期比15.0%減少）、経常利益は2,829百万円（前年同期比12.6%減少）、当期純利益は1,349百万円（前年同期比13.5%減少）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### a. 保険薬局事業

保険薬局の出店状況は、新規出店49店舗、子会社化による取得64店舗、事業譲受けによる取得4店舗の計117店舗を出店した一方、薬局1店舗、フランチャイズ5店舗の計6店舗閉店した結果、当社グループ全体での店舗数は直営店437店舗、フランチャイズ1店舗となりました。

売上高は、薬価のマイナス改定及び調剤報酬改定の影響を受けたものの、前期及び当期における新規出店が増加した結果、71,899百万円（前年同期比12.0%増加）、前年同期比7,699百万円の増収となりました。

利益においては、今後の当社グループにおける新規出店計画及び事業拡大に必要な薬剤師及び医療事務の確保を期初計画どおり推進した一方、出店時期が若干ずれ込んだ影響により、営業利益は3,942百万円（前年同期比1.1%減少）、前年同期比45百万円の減益となりました。

#### b. その他事業

アポプラスステーション株式会社の全株式を取得したことにより、その他事業売上高は4,884百万円（前年同期比144.1%増加）、前年同期比2,883百万円の増収となった一方で、今後の事業拡大に向けた人員確保等の先行投資により営業損益は117百万円の損失（前年同期の営業利益176百万円）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが5,327百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが6,607百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが3,563百万円の収入となりました。この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ2,283百万円増加し5,268百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益2,727百万円、減価償却費1,496百万円及びたな卸資産の増加額644百万円等により、5,327百万円の収入（前年同期3,830百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

子会社株式の取得による支出4,010百万円及び有形固定資産の取得による支出2,039百万円等により6,607百万円の支出(前年同期4,561百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入れによる収入7,240百万円、長期借入金の返済による支出2,707百万円及び短期借入金の純増減833百万円等により3,563百万円の収入(前年同期1,000百万円の収入)となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		金額(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
保険薬局事業	薬剤に係る収入	49,956	65.1	105.6
	調剤技術に係る収入	16,146	21.0	110.8
	一般薬等売上	5,797	7.5	249.5
	小計	71,899	93.6	112.0
その他事業		4,884	6.4	244.1
合計		76,783	100.0	116.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 当連結会計年度における保険薬局事業の処方箋応需実績は、次のとおりであります。

処方箋応需枚数(千枚)	前年同期比(%)
7,219	109.4

## 3 【対処すべき課題】

保険薬局業界は、超高齢社会の到来とともに医療費抑制のための対応政策が展開される中、国民・患者さまが望む安心・安全かつ良質な医療サービスの充実、地域ニーズを反映した在宅医療等さらなる医療連携の強化が求められると予想しております。

このような状況の下、当社グループにおいては、次の課題に取り組んでまいります。

### (1) 成長性の維持

- a. 保険薬局事業の更なる経営の効率化を図り、変化に強い企業体質を実現します。
- b. 異業種との協業をはじめ、さまざまなニーズに応えるための積極的な投資を実施します。

### (2) 医療周辺事業の育成

保険薬局事業以外の医療周辺事業を統括する中間持株会社を平成25年4月1日に設立し、総力をあげて、最適な事業ポートフォリオを実現します。

### (3) 医療連携の強化

医師・薬剤師・看護師三位一体での医療提供体制に向け、当社グループのリソースを生かし、地域医療の充実を図ります。

### (4) IT改革

グループITインフラの改革を進め、事業環境の変化に耐えうるスピーディな意思決定ができる体制を構築します。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### a . 法的規制等について

###### (a) 保険薬局の新規開設について

当社グループが薬局を開設し、「薬事法」「健康保険法」上の医薬品を販売するにあたり、各都道府県等の許可・登録・指定・免許を受けることができない場合、関連する法令に違反した場合、またはこれらの法令が改正された場合等において、当社グループの出店計画及び業績等に影響を及ぼす可能性があります。その法的規制の主な内容は以下のとおりです。

許可・登録・指定・免許の別	有効期限	関連する法令	登録等の交付者
薬局開設許可	6年	薬事法	各都道府県知事
高度管理医療機器等販売・賃貸許可	6年	薬事法	各都道府県知事
保険薬局指定	6年	健康保険法	各地方厚生局長
麻薬小売業者免許	1～2年	麻薬及び向精神薬取締法	各都道府県知事
薬局製剤製造販売許可	6年	薬事法	厚生労働大臣

###### (b) 薬剤師の確保について

保険薬局業務においては、「薬剤師法」第19条に基づき薬剤師以外の調剤が禁じられております。また、薬局、店舗販売業及び配置販売業の業務を行う体制を定める省令に基づき、1日平均取扱処方箋40枚に対して1人の薬剤師を配置する必要がある旨定められております。

このため、新規採用者数の減少・退職者数の増加などにより薬剤師の必要人数が確保できない場合には、当社グループの新規出店計画及び業績等に影響を及ぼす可能性があります。

##### b . 保険薬局の事業環境について

###### (a) 医薬分業率の動向について

医薬分業は、医療機関と保険薬局がそれぞれ専門分野で業務を分担し、国民医療の質の向上を図ろうとするものであり、国の政策として推進されてきました。今後、医薬分業率が低下する場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

###### (b) 薬価改定について

薬価は、近年、2年に1度のペースでマイナス改定されております。今後も薬価のマイナス改定によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### c . 新規出店政策について

当社グループは、当連結会計年度末現在、直営437店舗、フランチャイズ1店舗の保険薬局を運営しております。最近の当社グループの業容拡大には、店舗数の拡大が大きく寄与しております。

今後とも買収を含めて店舗数の拡大を図っていく方針であります。当社グループの出店条件に合致する新規案件を確保できないことにより計画どおりに出店できない場合には当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

不採算店舗について処方元医療機関及び地域医療に与える影響が大きいとの理由から閉店できない場合には、当社グループの事業計画や業績等に影響を及ぼす可能性があります。

d．資金調達について

当社グループは、借入等により資金を調達し、保険薬局の出店等を行っております。今後も借入等多様な手段により資金調達し出店等を行う予定であり、その場合、支払利息が増加する可能性があります。また、業績悪化等により追加借入が困難となることにより当社グループの事業計画や業績等に影響を及ぼす可能性があります。

e．調剤過誤について

当社グループでは、調剤過誤を防止するために、社内教育を徹底し、加えて、調剤過誤防止システムの導入や社内イントラネットにおいて実績を収集し、様々な対策を講じております。しかし、調剤過誤が発生し、訴訟を受けて多額の損害賠償の支払いや、それに伴う社会的信用を損なうことがあった場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

f．個人情報の利用・管理について

当社グループは、調剤業務において患者さまの病歴及び薬歴などの個人情報を取り扱っております。当社グループにおいては、個人情報について個人情報保護管理者を選任し情報の利用・管理等に関する社内ルールを設け、その管理の徹底に万全を期しております。万一、これらの個人情報が漏洩した場合には、住所・氏名などの一般的な個人情報の漏洩と比較し、より多額の損害賠償が生じ、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

g．消費税等の影響について

保険薬局事業においては、社会保険診療に係わる調剤売上は消費税法上非課税となる一方、医薬品等の仕入は同法において課税されております。このため、当社グループ内の保険薬局事業会社は、消費税等の最終負担者となっており、仕入先に支払った消費税等は、売上原価に計上されております。

過去の消費税等の導入時及び消費税率改定時には、消費税率の上昇分が薬価の改定において考慮されておりましたが、今後、消費税率が改定され、その影響が薬価に反映されなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

h．のれんの減損について

当社グループは、M & A等により事業拡大を図ることを経営戦略として推進しております。M & A等においては、将来にわたり安定的な収益力を確保できることを十分に検討し買収しておりますが、将来、計画通りに収益を確保できない場合にはのれんに係る減損損失が発生し、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

i．知的財産権について

当社グループが各種サービスを展開するにあたっては、他者の持つ特許権、商標権等の知的財産権を侵害しないよう細心の注意を払っておりますが、万一、他者の知的財産権を侵害した場合には、多額の損害賠償責任を負う可能性があります。

また、当社グループの持つ知的財産権を侵害されないよう細心の注意を払っておりますが、他者からの侵害を把握しきれない、もしくは適切な対応ができない場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

j．その他の規制について

当社グループが各種サービスを展開する上で、「薬事法」による広告の制限等の規制、または公正取引委員会による「医療用医薬品製造業における景品等の提供の制限に関する公正競争規約」等の医薬品業界特有の各種規制には特段の注意を払っております。

今後においても、各種規制については十分に留意して事業運営を行う方針ですが、業界の様々な動きに対して、法令や業界団体による規制等の改廃、新設が行われる可能性があります。これら新たな動きに当社グループが何らかの対応を余儀なくされた場合や、当社グループがこれらに対応できない場合には、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

k. その他の関係会社である株式会社メディパルホールディングスとの関係について

その他の関係会社である株式会社メディパルホールディングス（当連結会計年度末現在、当社の発行済株式の28.90%を保有）とは、ビジネスパートナーとして友好的関係を維持しております。また、当社グループの経営方針について、事業推進上の制約はありません。今後、株式会社メディパルホールディングスの方針に変更が生じ、仕入先等との関係に影響が生じた場合、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。同社と当社との関係は以下のとおりであります。

株式会社メディパルホールディングスと当社との人的及び取引関係

人的関係については、当連結会計年度末現在、当社役員13名（取締役10名、監査役3名）のうち、1名が株式会社メディパルホールディングスの役員を兼務しております。その氏名並びに同社における役職は以下のとおりであります。

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
取締役	左近 祐史	株式会社メディパルホールディングス 取締役

取締役左近祐史氏は、株式会社メディパルホールディングス及び同社グループにおいて、医療関連事業に幅広く携わった経験と知識があり、当社の経営に貢献できる総合的な能力を兼ね備えていることから当社が招聘しております。

取引関係については、株式会社メディパルホールディングスとの直接的な取引はありません。同社のグループ会社とは、医療用医薬品及び一般用医薬品等の仕入取引がありますが、取引比率は同社グループ以外の会社を含め、公正妥当な判断に基づき各社との取引比率を当社が決定しております。また同社からは、事業推進上の制約はありません。

1. 大規模災害による影響について

保険薬局事業における当社グループが経営する保険薬局（店舗）は、関東地区に集中しております。当該地区において大規模災害が発生した場合には、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

a. 新設分割による重要な子会社の設立

当社は、平成24年10月15日開催の取締役会決議に基づき、アポプラスステーション株式会社の株式を取得し、子会社化することについて決議いたしました。

詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表（1）連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

b. 新設分割による重要な子会社の設立

当社は、平成25年2月15日開催の取締役会決議に基づき、平成25年4月1日に新設分割により中間持株会社を設立することを決議いたしました。

詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表（1）連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

c. 保険薬局事業に係る吸収分割

当社は、平成25年2月15日開催の取締役会決議に基づき、平成25年4月1日に吸収分割することについて決議いたしました。

詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表（1）連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

d. 株式取得による会社等の買収

当社は、平成25年3月15日開催の取締役会決議に基づき、平成25年4月5日に株式会社アルファームの株式を取得し子会社化することについて、決議いたしました。

詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表(1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要になる事項につきましては、合理的な基準にもとづき、会計上の見積りを行っております。

詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2) 財政状態及び経営成績の分析

財政状態の分析

当連結会計年度末の資産合計は40,790百万円となり、前連結会計年度末から8,207百万円(前連結会計年度末比(以下、「前期末比」という。))25.2%)増加しております。

これは主に、受取手形及び売掛金が1,430百万円減少した一方、現金及び預金が2,362百万円、商品及び製品が1,175百万円増加し流動資産合計で2,655百万円(前期末比16.7%)増加したこと、新規出店等の増加により有形固定資産が1,467百万円(前期末比25.9%)増加し、のれん等の増加により無形固定資産が3,735百万円(前期末比46.4%)増加した結果、固定資産合計で5,537百万円(前期末比33.2%)増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は27,614百万円となり、前連結会計年度末から7,782百万円(前期末比39.2%)増加しました。これは主に、長期借入金が4,515百万円、1年以内返済予定の長期借入金が1,479百万円及び社債が860百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は13,175百万円となり、前連結会計年度末から425百万円(前期末比3.3%)増加しております。これは主に、自己株式の取得により425百万円減少した一方、利益剰余金が695百万円及び少数株主持分が125百万円増加したことによるものであります。

経営成績の分析

当連結会計年度における当社グループの売上高は、76,783百万円(前年同期比16.0%増加)、営業利益は2,812百万円(前年同期比15.0%減少)、経常利益は2,829百万円(前年同期比12.6%減少)、当期純利益は1,349百万円(前年同期比13.5%減少)となりました。

保険薬局事業において、薬価のマイナス改定及び調剤報酬改定の影響を受けたものの、前期及び当期における新規出店が増加した結果、71,899百万円(前年同期比12.0%増加)、前年同期比7,699百万円の増収となり、その他事業において、アポプラスステーション株式会社の全株式を取得したことにより、その他事業売上高は4,884百万円(前年同期比144.1%増加)となりました。

売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した営業利益につきましては、2,812百万円(前年同期比15.0%減少)となりました。これは、今後の当社グループにおける新規出店計画及び事業拡大に必要な薬剤師及び医療事務の確保を期初計画どおり推進した一方、出店時期が若干ずれ込んだ影響によるものであります。

営業利益から営業外収益と営業外費用を差引きした経常利益につきましては、2,829百万円(前年同

期比12.6%減少)となりました。

経常利益から特別利益と特別損失を差引きした税金等調整前当期純利益につきましては、2,727百万円(前年同期比9.4%減少)となりました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益から法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を差引きした当期純利益につきましては、1,349百万円(前年同期比13.5%減少)となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの属する保険薬局業界におきましては、薬価が、近年、2年に1度のペースで改定されていることや薬事法及び関連諸法令の改正等により、業績等に影響を及ぼす可能性があります。詳細については、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

超高齢社会のあるべき医療の姿を見据えた医療制度改革が引き続き実施される見通しであり、平成24年4月の調剤報酬改定によって掲げられた後発医薬品の利用促進や在宅医療の推進などの項目について、さらに対応力を強化すべきであると認識するとともに、増大する地域医療ニーズに対し、医療提供体制のさらなる整備が求められるものと予測しております。

このような状況のもと、当社グループは、事業戦略の展開、企業ブランド力の強化により、グループ経営基盤の確立・強化に取り組んでいくため、中期的経営方針を以下のとおり定めております。

具体的には、保険薬局事業においては、ターゲットを絞り込んだ効率的な出店の推進、異業種との連携による出店の強化及び医療連携に対応するための高度専門教育を実施してまいります。また、中間持株会社の新設により、保険薬局事業以外の医療周辺事業を再構築し、グループ収益基盤の強化を図ってまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における当社グループのキャッシュ・フローにつきましては、当連結会計年度末における現金及び現金同等物が前連結会計年度末に比べ2,283百万円増加し5,268百万円となりました。当連結会計年度における状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」をご参照ください。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社の経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。特に昨今の超高齢社会の進展にともなう医療費抑制政策への対応や地域医療におけるさまざまなニーズに対応しつつ、業界におけるリーディングカンパニーを目指し、さらなる競争力及び柔軟な対応力が求められていると認識しております。

このような環境の中、当社グループは、常に中長期的な政策、行政等の方針及び施策、マーケット環境の動向・変化に着目したうえで、柔軟かつ機動性の高い組織体制のもと、事業推進を図ってまいります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の主な設備投資は、建物、土地等の店舗設備等であり、設備投資の総額は2,267百万円であります。

保険薬局事業においては、新規出店49店舗、子会社化による取得64店舗、事業譲受けによる取得4店舗の計117店舗の出店等に総額2,220百万円の投資を実施しました。なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

その他事業においては、主にアポプラスステーション株式会社の株式取得に伴う、事務所の新設・改装等に総額46百万円の投資を実施しました。なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (店舗数又は所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員 (人)
			建物 及び構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
北海道地区 (4店舗)	保険薬局事業	店舗設備	39	19	-	-	58	7
東北地区 (52店舗)	保険薬局事業	店舗設備	562	143	154 (3,602.97)	0	860	234
関東地区 (200店舗)	保険薬局事業	店舗設備	1,305	357	329 (4,660.04)	37	2,029	964
中部地区 (40店舗)	保険薬局事業	店舗設備	804	122	219 (7,814.87)	-	1,147	211
近畿地区 (46店舗)	保険薬局事業	店舗設備	519	134	860 (1,451.16)	4	1,518	242
中国地区 (15店舗)	保険薬局事業	店舗設備	122	49	30 (543.73)	0	202	68
四国地区 (9店舗)	保険薬局事業	店舗設備	76	23	15 (2,331.83)	0	116	46
九州地区 (4店舗)	保険薬局事業	店舗設備	40	9	30 (262.60)	-	80	7
本社 (東京都港区)	保険薬局事業	事務所	145	61	-	14	220	113

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価額の「その他」は、建設仮勘定は含んでおりません。



(2) 国内子会社

フェーズオン株式会社

平成25年3月31日現在

事業所 (店舗数又は 所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都新宿区)	その他事業	事務所	-	3	-	-	3	82

株式会社医療総合研究所

平成25年3月31日現在

事業所 (店舗数又は 所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都新宿区)	保険薬局事業	事務所	6	4	-	-	11	15

メディカルクオール株式会社

平成25年3月31日現在

事業所 (店舗数又は 所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都中央区)	その他事業	事務所	2	3	-	-	5	14

クオールメディス株式会社

平成25年3月31日現在

事業所 (店舗数又は 所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都新宿区)	その他事業	事務所	-	0	-	-	0	4

クオールアシスト株式会社

平成25年3月31日現在

事業所 (店舗数又は 所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都新宿区)	その他事業	事務所	-	0	-	0	0	3

メディプロ株式会社

平成25年3月31日現在

事業所 (店舗数又は 所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都千代田 区)	その他事業	事務所	2	2	-	-	5	6

ホスピタルクオール株式会社

平成25年3月31日現在

事業所 (店舗数又は 所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都千代田 区)	保険薬局事業	事務所	-	0	-	-	0	1

株式会社エスカルラボラトリーズ

平成25年3月31日現在

事業所 (店舗数又は 所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (埼玉県さいた ま市大宮区)	その他事業	事務所	23	11	12 (534.76)	-	47	16

メディコ株式会社

平成25年3月31日現在

事業所 (店舗数又は 所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都目黒区)	保険薬局事業	事務所	21	10	-	11	43	18

アポプラスステーション株式会社

平成25年3月31日現在

事業所 (店舗数又は 所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東北地区 (4店舗)	保険薬局事業	店舗設備	56	3	-	-	60	29
本社 (東京都千代田 区)	その他事業	事務所	56	14	-	8	79	159

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
2. 帳簿価額の「その他」は、建設仮勘定は含んでおりません。

リース契約による主要な賃借設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

会社名	名称	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	契約残額 (百万円)
クオール(株)	店舗什器等	保険薬局事業	店舗設備	41	39

(注) 年間リース料は消費税等抜き、契約残額は消費税等込みで表示しております。

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	名称	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	契約残額 (百万円)
メディコ(株)	店舗什器等	保険薬局事業	店舗設備	5	5
アボプラスステーション(株)	店舗什器等	保険薬局事業	店舗設備	3	12
	事務所機器等	その他事業	事務所	3	109
フェーズオン(株)	事務所機器等	その他事業	事務所	0	0

(注) 年間リース料は消費税等抜き、契約残額は消費税等込みで表示しております。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設

当社グループ(当社及び連結子会社)の当連結会計年度末における重要な設備の投資計画は次のとおりであります。

会社名又は 事業所名	セグメントの 名称	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
提出会社	保険薬局事業	東北地区	店舗設備	63	-	自己資金	平成24年12月	平成25年4月
提出会社	保険薬局事業	関東地区	店舗設備	47	-	同上	平成24年12月	平成25年4月
提出会社	保険薬局事業	関東地区	店舗設備	72	0	同上	平成24年12月	平成25年4月
提出会社	保険薬局事業	近畿地区	店舗設備	49	-	同上	平成24年12月	平成25年4月
提出会社	保険薬局事業	近畿地区	店舗設備	28	-	同上	平成24年12月	平成25年4月
提出会社	保険薬局事業	関東地区	店舗設備	36	-	同上	平成25年1月	平成25年4月
提出会社	保険薬局事業	関東地区	店舗設備	52	-	同上	平成25年3月	平成25年6月
提出会社	保険薬局事業	関東地区	店舗設備	50	0	同上	平成25年3月	平成25年6月
提出会社	保険薬局事業	中部地区	店舗設備	31	-	同上	平成25年4月	平成25年7月
提出会社	保険薬局事業	近畿地区	店舗設備	47	-	同上	平成25年4月	平成25年7月
合計				479	0			

(注) 1. 上記投資予定金額には敷金及び保証金を含んでおりません。

2. 金額には消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却及び売却等

平成25年3月31日現在における重要な設備の除却及び売却の計画につきましては、該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

(注) 平成24年2月15日開催の取締役会決議により、平成24年4月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は47,520,000株増加し、48,000,000株となっております。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,236,800	31,936,800	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	26,236,800	31,936,800		

(注) 1. 平成24年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。この結果、発行済株式総数は25,974,432株増加し、26,236,800株となっております。また、同日付で単元株制度を採用し、単元株式数を100株としております。

2. 平成25年6月17日を払込期日とする一般募集による公募増資を行いました。この結果、発行済株式総数は5,700,000株増加し、31,936,800株となっております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年9月1日 (注)1	62,592	125,184		814		473
平成23年10月1日 (注)2	125,184	250,368		814		473
平成23年12月19日 (注)3	12,000	262,368	311	1,126	311	785
平成24年4月1日 (注)4	25,974,432	26,236,800		1,126		785

(注) 1. 株式分割(1:2)によるものであります。

2. 株式分割(1:2)によるものであります。

3. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)によるものであります。

発行価格 55,101円  
発行価額 51,960円  
資本組入額 25,980円  
払込金総額 623百万円

4. 株式分割(1:100)によるものであります。  
5. 平成25年6月17日を払込期日とする一般募集による公募増資により、発行済株式総数が5,700,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,497百万円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		21	24	53	32	3	5,247	5,380	
所有株式数(単元)		12,657	1,227	162,974	2,810	10	82,685	262,363	500
所有株式数の割合(%)		4.82	0.47	62.12	1.07	0.00	31.51	100.0	

(注) 自己株式154,600株は、「個人その他」に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社メディパルホールディングス	東京都中央区八重洲二丁目7番15号	7,582,800	28.90
中村 敬	東京都練馬区	1,612,000	6.14
株式会社ローソン	東京都品川区大崎一丁目11番2号	1,311,800	5.00
株式会社大本組	岡山県岡山市北区内山下一丁目1番13号	1,304,000	4.97
第一三共株式会社	東京都中央区日本橋本町三丁目5番1号	1,304,000	4.97
株式会社トリム	兵庫県神戸市中央区磯辺通三丁目1番7号	1,104,000	4.21
クオール従業員持株会	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー37階	1,038,700	3.96
大原薬品工業株式会社	滋賀県甲賀市甲賀町烏居野121番15号	787,100	3.00
田辺三菱製薬株式会社	大阪府大阪市中央区北浜二丁目6番18号	780,000	2.97
中村 勝	千葉県松戸市	736,000	2.81
計		17,560,400	66.93

- (注) 1. 上記のほか、自己株式716,500株(うち、当社所有154,600株、従業員持株E S O P信託口561,900株)があり、発行済株式総数に対する割合は2.73%であります。  
2. 前事業年度末現在主要株主であった三菱商事株式会社は、当事業年度末では主要株主ではなくなっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 154,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,081,700	260,817	
単元未満株式	普通株式 500		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	26,236,800		
総株主の議決権		260,817	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、従業員持株E S O P信託口名義の株式561,900株が含まれております。また、「議決権の数(個)」欄には、同名義の完全議決権株式に係る議決権の数5,619個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
クオール株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー37階	154,600	561,900	716,500	2.73
計		154,600	561,900	716,500	2.73

(注) 他人名義で所有している理由等

平成24年3月14日開催の取締役会決議により導入した従業員持株E S O P信託による株式の取得として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口・75524口)東京都港区浜松町二丁目11番3号)が所有しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

(従業員持株E S O P信託)

当社は、平成24年3月14日開催の取締役会において、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」(以下、「E S O P信託」という。)の導入を決議し、同年5月15日開催の取締役会において、E S O P信託の設定時期、導入期間、取得金額等の詳細について決定し、同年5月16日に信託契約を締結いたしました。

a. E S O P信託導入の目的

当社の成長を支える従業員に対する福利厚生制度をより一層充実させるとともに、株価上昇へのインセンティブを付与することにより、当社の業績や株式価値に対する従業員の意識を更に高め、中長期的な企業価値の向上を図ることを目的とし、従業員へのインセンティブ・プランであるE S O P信託を導入いたしました。

b. E S O P 信託の概要

E S O P 信託とは、米国の E S O P (Employee Stock Ownership Plan) 制度を参考に、従業員持株会の仕組みを応用した信託型の従業員インセンティブ・プランであり、当社株式を活用した従業員の財産形成を促進する貯蓄制度の拡充(福利厚生制度の拡充)を図る目的を有するものをいいます。

当社が「クオール従業員持株会」(以下、「当社持株会」という。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は下記信託期間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の抛割割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員の追加負担はありません。

c. 信託契約の内容

- (a) 信託の種類 特定単独運用の金銭信託(他益信託)
- (b) 委託者 当社
- (c) 受託者 三菱UFJ信託銀行株式会社
- (d) 受益者 当社持株会加入員のうち受益者要件を充足する者
- (e) 信託管理人 当社と利害関係のない第三者
- (f) 信託契約日 平成24年5月16日
- (g) 信託の期間 平成24年5月16日～平成29年6月20日
- (h) 議決権行使 受託者は、当社持株会の議決権行使状況を反映した信託管理人の指図に従い、当社株式の議決権を行使します。
- (i) 取得株式の種類 当社普通株式
- (j) 取得株式の総額 5億円
- (k) 株式の取得期間 平成24年5月22日～平成24年8月31日(なお、同年6月25日～29日は除く。)
- (l) 株式の取得方法 取引所市場より取得



## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第9号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	153,054	
当期間における取得自己株式		

(注) 平成24年4月1日付で1株につき100株の割合で株式分割を行っております。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	154,600		154,600	

### 3 【配当政策】

当社は、会社の成長と株主の皆さまへの利益還元を経営の両輪と位置付けており、安定した成長を続けることにより、配当を安定的かつ継続的に行えると考えております。したがって、安定的な成長を確保するための内部留保資金を十分に考慮しつつ、連結業績及び配当性向等も総合的に勘案して、株主の皆さまのご期待にお応えしていくことを基本方針としております。なお、内部留保資金につきましては、財務体質の強化を図りながら企業価値の継続的な向上のための設備投資に活用することとしております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針とし、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。また、毎年3月31日又は9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対して、金銭による剰余金の配当(以下「配当金」という。)を行う旨定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年10月31日 取締役会決議	203	8
平成25年5月14日 取締役会決議	306	12

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	139,000	(注)2 178,500 104,500	108,800	(注)3 155,800 69,000 (注)4 695	957 935
最低(円)	69,000	(注)2 97,000 57,200	65,200	(注)3 77,000 48,850 (注)4 631	724 616

(注) 1. 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所ヘラクレス、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)、平成24年2月1日以降は東京証券取引所市場第二部、平成24年12月20日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 印は、株式分割(平成21年9月1日、1株 2株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。
3. 印は、株式分割(平成23年10月1日、1株 2株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。
4. 印は、株式分割(平成24年4月1日、1株 100株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。
5. 第21期の最高・最低株価のうち、印は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	平成24年11月	平成24年12月	平成25年1月	平成25年2月	平成25年3月
最高(円)	794	740	779 795	925	876	957
最低(円)	715	652	724 667	741	760	822

(注) 1. 最高・最低株価は、平成24年12月19日以前は東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 最高・最低株価のうち、印は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長 (代表取締役)		岩田 明達	昭和14年3月25日生	昭和43年4月 医療法人社団松井病院常務理事就 任 平成10年5月 当社代表取締役会長就任(現任)	(注) 6	735,000
取締役社長 (代表取締役)		中村 勝	昭和17年10月4日生	昭和36年4月 中川安(株)(現アルフレッサ(株))入社 平成4年10月 当社設立、代表取締役社長就任(現 任) 平成24年5月 一般社団法人日本保険薬局協会会 長就任(現任) 平成25年4月 一般財団法人東京薬科大学付属社 会医療研究所教授(非常勤)就任 (現任)	(注) 6	736,000
取締役副社長 (代表取締役)		中村 敬	昭和45年1月19日生	平成4年4月 第一製薬(株)(現第一三共(株))入社 平成13年10月 当社入社 平成15年6月 取締役就任 社長室長 平成16年10月 開発本部長 平成17年6月 常務取締役就任 平成19年6月 代表取締役副社長就任(現任)	(注) 6	1,612,000
専務取締役		荒木 進	昭和27年8月6日生	昭和51年4月 (株)東海銀行(現(株)三菱東京UFJ 銀行)入行 平成14年6月 当社出向 経営企画室 部長 平成15年7月 当社転籍 財務部長 平成15年10月 総務部長 平成16年4月 執行役員就任 平成16年6月 取締役就任 平成17年6月 常務取締役就任 平成19年4月 関連会社統轄部長 兼 情報システ ム部長 平成20年6月 専務取締役就任(現任)	(注) 6	19,200
専務取締役		岡村 章二	昭和33年6月17日生	昭和57年11月 薬日本堂(株)入社 平成10年12月 当社入社 平成15年4月 埼玉支店長 平成16年4月 執行役員就任 平成16年10月 薬局支援部長 平成17年4月 薬局支援本部長 平成17年6月 取締役就任 平成19年4月 教育研修部長 平成19年6月 常務取締役就任 平成20年10月 薬局支援本部 販売企画部長 平成21年4月 薬局事業本部長 平成21年10月 経営企画部長 平成23年6月 専務取締役就任(現任)	(注) 6	17,400
専務取締役		高田 龍三	昭和20年12月22日生	昭和44年4月 第一製薬(株)(現第一三共(株))入社 平成11年6月 同社医薬業務部長 平成13年6月 同社取締役就任 平成17年4月 同社常務取締役就任 医薬営業本 部長 平成19年4月 第一三共(株)専務執行役員就任 平成19年6月 同社取締役就任 平成22年4月 第一三共エスファ(株)代表取締役会 長就任 平成24年4月 当社入社 社長室 室長 平成24年6月 専務取締役就任(現任) 平成24年11月 アポプラスステーション(株)代表取 締役CEO就任(現任) 平成25年4月 クオールSDホールディングス(株) 代表取締役社長就任(現任)	(注) 6	7,600
常務取締役		大島 美岐子	昭和25年3月12日生	昭和48年2月 ひばり薬品入社 昭和56年9月 ヒグチ産業(株)入社 昭和58年4月 (株)宮沢薬局入社 平成元年4月 (株)海西入社 平成9年6月 同社取締役就任 平成19年10月 当社取締役就任 平成20年4月 エーベル事業本部 副本部長 薬局支援本部 副本部長 兼 薬局 支援第二部長 兼 薬局支援本部 教育研修部長 平成21年4月 薬局支援本部長 平成21年6月 常務取締役就任(現任)	(注) 6	13,300

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	経営戦略本部長 兼 経営戦略本部 事業戦略部長	福満 清伸	昭和43年 5月16日生	平成3年 4月 ㈱第一勧業銀行(現㈱みずほ銀行) 入行 平成14年 9月 当社入社 平成16年 4月 経営企画室長 平成17年 4月 執行役員就任 平成19年 4月 新規事業部長 平成20年 1月 財務部長 平成20年 4月 上席執行役員就任 管理本部長 平成20年10月 管理本部 仕入部長 平成21年 4月 管理本部 情報システム部長 平成21年 6月 取締役就任(現任) 平成25年 4月 経営戦略本部長 兼 経営戦略本部 事業戦略部長(現任)	(注) 6	12,100
取締役	開発本部長	井村 光雄	昭和33年10月12日生	昭和61年 9月 台糖ファイザー(現ファイザー ㈱)入社 平成5年 2月 第一製薬(現第一三共)入社 平成19年 3月 当社入社 社長室 部長 兼 薬局管理本部 部長 平成19年10月 開発本部長 兼 社長室 部長 兼 薬局管理本部 部長 平成20年 4月 執行役員就任 平成22年 4月 上席執行役員就任 兼 薬局企画運営本部長 平成23年 6月 取締役就任(現任) 平成24年 4月 開発本部長(現任)	(注) 6	2,600
取締役		左近 祐史	昭和28年 5月 8日生	昭和52年 4月 ㈱三星堂入社 平成20年 7月 ㈱クラヤ三星堂(現㈱メディセオ) 執行役員就任 営業本部 広域推進部長 平成21年10月 同社営業戦略本部 広域管理部長 平成22年 7月 同社営業戦略本部副本部長 兼 広域管理部長 平成23年10月 同社営業戦略本部副本部長 兼 広域管理部長 兼 社長特命担当 平成24年 4月 ㈱メディバルホールディングス執行役員就任 コーポレート部門担当 平成24年 6月 同社取締役就任 コーポレート部門担当(現任) 平成24年 6月 当社取締役就任(現任)	(注) 6	
常勤監査役		月原 幹夫	昭和24年 8月 7日生	昭和47年 4月 ㈱第一勧業銀行(現㈱みずほ銀行) 入行 平成13年 4月 ㈱第一勧業総合研究所(現みずほ総合研究所)へ転籍 同社上席主任コンサルタント 平成19年 6月 当社監査役就任(現任) 平成19年 7月 みずほ総合研究所(現) 主席コンサルタント 平成20年 6月 同社退職	(注) 7	2,000
監査役		永峯 孝	昭和20年 4月 1日生	平成9年10月 クラヤ商事(現㈱セルメスタ) 入社 平成10年 4月 ㈱アスク 取締役営業部長 平成11年 5月 同社代表取締役就任 平成15年 4月 ㈱トリム 代表取締役社長就任 平成16年11月 ㈱クラヤ三星堂(現㈱メディセオ) 常勤監査役就任 平成21年 6月 当社監査役就任(現任)	(注) 8	4,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		関谷 健治	昭和18年 9月28日生	昭和41年 3月 クラヤ薬品(株)(現株メディセオ)入 社 平成11年10月 当社入社 平成11年11月 取締役就任 平成14年 4月 営業本部 本部長 平成15年 4月 薬局運営本部 本部長 平成15年 6月 常務取締役就任 平成16年 6月 取締役退任 常務執行役員就任 平成18年 4月 顧問 薬局管理本部付 平成24年 4月 顧問 中部・関東薬局事業本部付 平成24年 6月 監査役就任(現任)	(注) 9	64,400
計						3,225,600

- (注) 1. 代表取締役副社長中村敬氏は、代表取締役社長中村勝氏の長男であります。
2. 取締役左近祐史氏は、社外取締役であります。
3. 監査役月原幹夫氏及び永峯孝氏は、社外監査役であります。なお、当社は月原幹夫氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
4. 当社は、意思決定・監督と執行の分離による経営管理体制を目指しており、執行役員制度を導入していません。
- 平成25年 6月27日提出日現在において、執行役員は10名で、薬局支援本部長 恩地ゆかり氏、中部・関東薬局事業本部長 荒木勲氏、西日本薬局事業本部長 久川秀樹氏、コーポレートコミュニケーション部長 山岸匠氏、北海道薬局事業本部長 兼 流通政策部長 小俣栄氏、関東第一事業部長 柄澤忍氏、関東第二事業部長 橋本千枝氏、関東第四事業部長 清水廣氏、人事部長 本間靖英氏、総務法務部長 富樫豊氏で構成されております。
5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
山本 行治	昭和43年 1月21日	平成 8年 6月 税理士登録 平成12年10月 山本会計事務所設立 所長就任(現任) 平成13年 6月 当社監査役就任 平成16年 6月 当社監査役退任	4,800

6. 平成25年 6月26日開催の定時株主総会の終結の時から 1年間。
7. 平成23年 6月29日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間。
8. 平成25年 6月26日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間。
9. 平成24年 6月27日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### a . コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、経営の健全性、透明性及び客観性を高めることを通じて企業価値の最大化を図ることが重要であると考えており、コーポレート・ガバナンスの強化は重要な経営課題と認識して積極的に取り組んでおります。当社グループでは、役員及び社員があらゆる企業活動において守らなければならない指針として「クオールグループ企業行動憲章」を制定し、さらにコンプライアンスを法令・社内規程等の遵守のみならず企業倫理を含めて広範囲に定義づけ、行動憲章を実践する上での具体的な行動規範を定めこれを遵守することを徹底しております。

#### b . 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

当社は、患者さまニーズへの迅速な対応や環境変化に対して迅速な意思決定が求められております。このような事業環境下、事業を円滑に進めつつ経営の健全性、透明性、効率性を重視した意思決定を行う体制を確保するために、実効性のある企業統治体制を次のとおり構築しております。

経営の健全性、透明性については、独立性のある社外取締役及び社外監査役を選任することにより、経営監督機能を強化しております。また、経営の効率性については、執行役員制度を導入し、業務執行における意思決定の迅速化及び効率化を図っております。

##### (a) 企業統治の体制

###### (イ) 取締役会

当社取締役会は、取締役10名、監査役3名(平成25年6月27日現在)により構成され、原則毎月1回開催し、経営の重要事項の意思決定及び業務執行状況の管理監督を行っております。なお、当社は、事業年度ごとの経営責任を明確にするため、取締役の任期を1年としております。

###### (ロ) 監査役会

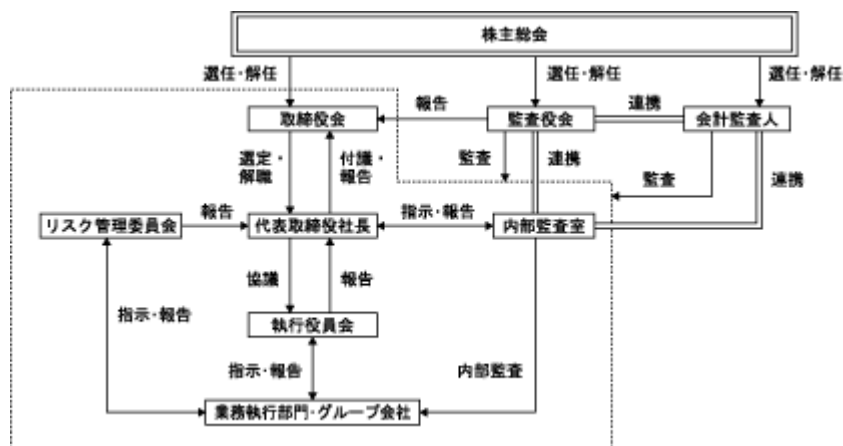
監査役会は、常勤社外監査役1名、非常勤社外監査役1名、非常勤監査役1名の計3名で構成され、「監査役会規則」「監査役監査基準」に則り、取締役の職務執行の適正性及び執行役員の業務執行の適正性を監査しております。なお、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選任しております。常勤社外監査役のうち1名について、当社が株式を上場している東京証券取引所が定める一般株主と利益相反の生じるおそれのない独立役員(以下、「独立役員」という。)として同所に届け出ております。

###### (ハ) 執行役員会

当社執行役員会は、上席執行役員4名及び執行役員6名によって構成され、業務執行の責任と権限を付与された執行役員が合議・決定を行うことにより、意思決定の迅速化及び効率化を図っております。また各執行役員は、組織規程・職務分掌規程・業務分掌規程に基づき効率的な業務を遂行しております。

(b) 現在の企業統治体制を採用する理由

当社は、上記(イ)～(八)のとおり社外取締役及び独立役員を含む社外監査役の選任、執行役員制度の導入による業務執行体制の構築により、経営に対する監視・監督機能を実効的に果たしていると考えことから、現状の体制でコーポレート・ガバナンスが有効に機能しているものと判断しております。



(c) 内部統制システムの整備状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に則り、当社及びグループ会社から成る当社グループの業務の適正を確保するための体制(以下、「内部統制」という。)の整備に関する基本方針を以下のとおり定めております。また、本基本方針及び規程・マニュアル等を状況変化に応じて適宜見直すことにより、内部統制の実効性を維持向上しております。

(イ) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、企業理念を着実に遂行することを企業目的とし、法令、定款、「クオールグループ企業行動憲章」、「役職員倫理規程」、「コンプライアンス管理規程」を遵守した高い倫理観に基づく企業活動を推進している。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任している。社外取締役及び社外監査役は、取締役の職務執行が機能する体制が整備・確保され、実践されているかを監視している。

内部監査部門として執行部門から独立した内部監査室を設置し、当社における業務活動の適正性及び効率性を監視している。

法令等遵守の統括機関としてのリスク管理委員会にコンプライアンス部会事務局を設置し、当社及びグループ会社に対して企業倫理とコンプライアンスを徹底している。

内部統制の統括機関としての内部統制委員会に内部統制部会事務局を設置し、所定の手続きを経て内部統制のモニタリング等を実施・評価、内部統制委員会にて審議の上社長に報告、取締役会にて最終決定している。

(ロ)取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に対する体制

取締役の職務執行に係る情報については、別に定める「文書管理規程」及びその他社内規程に基づき適切に保存・管理を行っている。

監査役会又は監査役は必要に応じて当該文書を自由に閲覧することができる。

(ハ)損失の危険に関する規程その他の体制

損失の危険に関する規程その他の体制に関する事項については、別に定める「全社リスク管理規程」及びその他社内規程に基づき、リスクマネジメントの実践を通じ、事業の継続・安定的発展を確保している。監査役会又は監査役は必要に応じて当該文書を自由に閲覧することができる。

大規模な災害、事故等の発生によるリスクに適切に対処するため、適宜迅速に対策本部を設置する。対策本部で取り扱うべきリスク、権限、活動内容等の詳細については、「危機管理（リスク管理）規程」において定める。

(ニ)取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を原則月1回定時開催し、年度予算の進捗状況を報告、対策を決定するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、適宜個別審議事項に対応している。

取締役会の機能強化と迅速な意思決定を目的として、執行役員制度を導入し、経営の意思決定をする取締役と、業務遂行の責任を担う執行役員を明確に区分し、効率的に業務を執行している。

別に定める「職務分掌規程」に基づき、迅速かつ効率的に業務を遂行している。

(ホ)会社並びにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

「クオールグループ企業行動憲章」、「役職員倫理規程」、「コンプライアンス管理規程」を当社及びグループ会社における業務運営の倫理上・業務上の指針としている。

経営管理については「関係会社管理規程」に従い、当社への決裁・報告制度による関係会社経営の管理を行っている。

内部監査室は、別に定める「内部監査規程」に基づき、関係会社に対し、グループ統制の見地から、人事・資金面での影響度や連結決算の適正な実施等、定期的もしくは臨時的に監査している。

グループ会社が当社からの経営管理、経営指導内容又は法令に違反し、その他、コンプライアンス上問題があると認められる場合には、リスク管理委員会コンプライアンス部会の事務局である総務法務部に報告する。コンプライアンス部会は、直ちに監査役に報告を行うとともに、意見を述べることができる。また監査役は、意見を述べるとともに、当社取締役会にて改善策を求めることができる。



- (へ) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び、同使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 監査役の職務を補助すべき使用人を任命する必要がある場合には、当社の使用人から監査役補助者を任命することとする。補助使用人が兼任で監査補助業務を担う場合には、監査役の補助使用人に対する指揮命令に関し、取締役以下補助使用人の属する組織の上長の指揮命令は受けないこととする。監査補助者の評価は監査役が行い、監査役の同意を得た上で取締役会が決定することとし、取締役からの独立を確保するものとする。
- 監査役補助者は、業務の執行にかかる役職を兼務しないこととする。
- (ト) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
- 取締役及び使用人は、当社の業務又は業績に与える重要な事項について、監査役に都度報告している。前記にかかわらず、監査役はいつでも必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求めることができる。
- (チ) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 当社及びグループ各社の取締役は、定期的に監査役と情報交換を行う。
- 内部監査室は、定期的に監査役に監査結果を報告する。
- 監査役は、会計監査人に対して会計監査の結果等について随時説明及び報告を行わせるとともに定期的に情報交換を実施する。
- (リ) 反社会的勢力排除に向けた体制
- 当社は、反社会的勢力排除に向けた体制を維持するために「反社会的勢力対策規程」を定めている。社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力に対しては、警察、顧問法律事務所等外部の関係機関とも連携をとりつつ、毅然とした姿勢で組織的に対応する体制を確保している。
- (ヌ) 財務報告の信頼性を確保するための体制
- 当社は、財務報告の信頼性を確保するため「財務報告に係る内部統制の整備・運用及び評価の基本方針」を定め、財務報告に係る内部統制が有効に機能する体制を構築、整備、運用している。
- (d) リスク管理体制の整備状況
- 当社は、リスク管理体制の整備状況について、以下基本方針を規定した「全社リスク管理規程」を制定し、リスクマネジメントに関する基本的事項を規定し、事業を取り巻く様々なリスクに対的確な管理・対応の実践を目的とした体制を構築しております。
- 基本方針 -
- (イ) リスクマネジメントの実践を通じ、事業の継続・安定的発展を確保していく。
- (ロ) 調剤業務やサービスの品質と安全性の確保を最優先に、お客様、取引先、株主・投資家、地域社会等の各ステークホルダー及び役職員の利益阻害要因の除去・軽減に誠実に努める。
- (ハ) 医療に関わる業務に携わる者としての責任を自覚し、調剤業務や各種サービスを安心かつ安全性をもって供給することを社会的使命として行動する。

(二)全役職員は、コンプライアンスの精神に則り、各種法令、規則等の遵守、自律的に何が倫理的に正しい行為かを考え、その価値判断に基づき行動する。

具体的には、当社のリスクマネジメント体制として、取締役及び主要な部門の部門長により構成されるリスク管理委員会を設置しております。リスク管理委員会は、全社リスク管理規程に規定されたリスク(外部リスク、業務プロセスリスク、内部リスクに分類)、危機管理規程に規定された経営危機の範囲について、そのマネジメントの取組全体の方針・方向性の検討、協議・承認を行っております。総務法務部は、リスク管理委員会のコンプライアンス部会事務局として定例会議を開催し、各リスクマネジメントの推進報告、個別課題や全社的計画を協議、立案しております。

各種リスクに関連する部門が、その防止策やマニュアルの整備にあたり、リスク管理委員会事務局がその進捗管理を行っております。なお、当社グループの主力である保険薬局事業に顕在する「調剤過誤」は、事業上最も重要なリスクとの見地から、平成20年4月より、「調剤過誤撲滅委員会」を設置し、執行役員会に毎月の過誤報告の発生状況・分析の報告、防止策の検討を行っております。

また、トラブル発生時の対応手順などを「クオールグループ必携情報」に掲載し、全役職員に携帯させることで、その対処方法を徹底し、リスクマネジメント体制の維持に努めております。

#### (e) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、社長直轄の内部監査室(内部監査室長以下5名 その他臨時に内部監査員として監査担当者を任命)が担当しております。内部監査室長は、適法かつ適正・効率的な業務の確保のための監査を実施し、必要に応じて、関係部門に対し改善提案を行っております。監査結果は、社長及び取締役、その他必要な部門長が出席する内部監査報告会において原則月1回報告されております。監査役に対しては、年2回監査役会において監査結果を報告しております。また、内部監査室は監査役及び会計監査人と適宜相互連携し、監査業務の適正化・効率化を図っております。

監査役監査は、各監査役により監査役会において定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を開覧、業務及び財産の状況を調査及び必要に応じてグループ会社から事業の報告を求める等、取締役等の職務の執行を厳正に監査しております。また、監査役は会計監査人より監査に関する計画及び結果等について適宜説明・報告を受けております。

社外監査役2名のうち月原幹夫氏は、平成19年の当社社外監査役就任以前の金融機関における勤務経験に加え、人事労務及び内部統制分野の経営コンサルタントとして長年携わった経験などから、財務、人事労務及び内部統制に関する相当程度の知見を有しております。また、同氏は独立役員として東京証券取引所に届け出ております。

(f) 会計監査の状況

会計監査は、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しており、会社法監査及び金融商品取引法監査を受けております。当社からは適時適切に必要な情報を提供することで、迅速かつ正確な監査が実施しやすい環境を整備しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属監査法人は次のとおりであります。

指定有限責任社員 業務執行社員 山本 守 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 伊藤 孝明 有限責任 あずさ監査法人

なお、上記公認会計士のほかに、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他8名であります。

(g) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、より広い見地からの意思決定の実施、業務執行の監督を図るため、社外取締役を選任しています。社外取締役については、業務執行を行う経営陣から独立した客観的な立場で、卓越した知見・経験をもとに職務が執行されるとの判断に基づき選任しております。

社外監査役についても、同様の立場で、財務、ビジネスに関する卓越した知見をもとに職務が執行されるとの判断に基づき選任しております。

なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針の定めはありませんが、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方としております。

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役である左近祐史氏は、当社の主要株主である株式会社メディパルホールディングスの取締役であります。同氏は、株式会社メディパルホールディングスの100%子会社である株式会社メディセオにおいて、主に医療関連事業に幅広く携わった経験を有しております。業務執行を行う経営陣から同氏が独立した客観的な視点で議案・審議等につき適宜質問・助言機能を担うことにより、コーポレート・ガバナンスの強化が期待できると確信しております。当社は株式会社メディセオとの間に仕入取引等の関係があります。

常勤社外監査役である月原幹夫氏は、前述のとおり独立役員として届け出ております。独立した社外監査役としての立場で、取締役会の適正性・妥当性を確保するための質問・発言を適宜行うとともに、内部統制システムの整備をはじめとする取締役等の職務執行の状況を監視、検証しております。なお、同氏は、当社株式を2,000株保有しております。

非常勤社外監査役である永峯孝氏は、平成21年の当社社外監査役就任以前における、株式会社メディセオでの常勤監査役としての経歴及び高い見識を当社の監査に活用しており、独立した社外監査役としての立場で、取締役会の適正性・妥当性を確保するための質問・発言を適宜行っております。なお、同氏は、当社の主要株主である株式会社メディパルホールディングスの業務執行取締役の3親等以内の親族であり、また、当社株式を4,000株保有しております。当社は株式会社メディセオとの間に仕入取引等の関係があります。

これら以外の人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、定款第29条の規定に基づき社外取締役である左近祐史氏との間で、会社法第427条第1項の契約(以下、「責任限定契約」という。)を締結しております。この責任限定契約の概要は、会社法第423条第1項の責任について、取締役の職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、240万円又は法令に定める金額の高い額を限度とするものです。

当社は、定款第39条の規定に基づき社外監査役である月原幹夫氏及び永峯孝氏との間で、それぞれ責任限定契約を締結しております。これらの責任限定契約の概要は、会社法第423条第1項の責任について、監査役の職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、240万円又は法令に定める金額の高い額を限度とするものです。

c. 役員報酬等の内容

(a) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	354	354				9
監査役 (社外監査役を除く)	4	4				1
社外役員	24	24				2

(b) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、特段規程等に定めておりませんが、業績及び各役員の職責と成果に基づいて算定することを基本方針とし、取締役会において決定しております。

d. 取締役の定数

当社の取締役の員数は、15名以内とする旨定款に定めております。

e. 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらない旨定款に定めております。

取締役の解任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

f. 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等、会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に格段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。また、毎年3月31日又は9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対して、金銭による剰余金の配当を行う旨定款に定めております。

g . 取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務を遂行するにあたり期待された役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める範囲内で免除することができる旨定款に定めております。

h . 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上を持って行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

i . 株式の保有状況

(a) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上の合計額

(イ) 銘柄数：7

(ロ) 貸借対照表計上額の合計額：287百万円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)メディカルー光	310	74	企業間取引の強化
大正製薬ホールディングス(株)	930	6	企業間取引の強化
アルフレッサ・ホールディングス(株)	1,000	3	企業間取引の強化
第一生命保険(株)	22	2	企業間取引の強化
(株)アイセイ薬局	30,000	138	企業間取引の強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)メディカルー光	31,000	90	企業間取引の強化
大正製薬ホールディングス(株)	930	6	企業間取引の強化
アルフレッサ・ホールディングス(株)	1,000	5	企業間取引の強化
第一生命保険(株)	22	2	企業間取引の強化
(株)アイセイ薬局	76,800	168	企業間取引の強化

(注) (株)メディカルー光は平成24年6月1日付で普通株式1株を100株とする株式分割を行っております。

(株)アイセイ薬局は平成24年9月1日付で普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。

(c) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計並びに当事業年度における受取配当金、売却損及び評価損益の合計額  
該当事項はありません。

(d) 保有目的を変更した投資株式  
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	40	2	40	
連結子会社				
計	40	2	40	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、東京証券取引市場第二部上場申請に係るコンフォートレター作成業務によるものであります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査計画による業務の特性等を勘案したうえで決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

(3) 当社の連結財務諸表及び財務諸表に表示される科目、その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載していましたが、当連結会計年度及び当事業年度から百万円単位で記載することに變更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前事業年度についても百万円単位に組替えて表示しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,984	<sup>1</sup> 5,347
受取手形及び売掛金	9,671	<sup>1</sup> 8,240
商品及び製品	2,163	3,339
仕掛品	30	48
貯蔵品	99	110
繰延税金資産	592	713
その他	384	781
貸倒引当金	6	5
流動資産合計	15,919	18,575
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,387	<sup>1</sup> 4,109
工具、器具及び備品（純額）	<sup>4</sup> 1,035	<sup>4</sup> 1,029
土地	1,172	<sup>1</sup> 1,881
その他（純額）	74	116
有形固定資産合計	<sup>2</sup> 5,669	<sup>2</sup> 7,137
無形固定資産		
のれん	7,064	10,922
ソフトウェア	<sup>4</sup> 735	<sup>4</sup> 747
その他	244	110
無形固定資産合計	8,045	11,780
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,957	2,215
繰延税金資産	276	211
その他	716	<sup>3</sup> 858
貸倒引当金	2	2
投資その他の資産合計	2,947	3,282
固定資産合計	16,662	22,200
繰延資産		
社債発行費	-	13
繰延資産合計	-	13
資産合計	32,582	40,790



	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	10,043	10,341
短期借入金	5 990	1, 5 443
1年内返済予定の長期借入金	1,982	1 3,461
未払法人税等	703	761
賞与引当金	892	1,059
その他	1,488	2,225
流動負債合計	16,100	18,292
固定負債		
社債	-	860
長期借入金	3,395	1 7,910
繰延税金負債	-	3
退職給付引当金	0	35
資産除去債務	288	400
その他	47	111
固定負債合計	3,731	9,321
負債合計	19,831	27,614
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,126	1,126
資本剰余金	7,139	7,161
利益剰余金	4,465	5,160
自己株式	9	435
株主資本合計	12,721	13,013
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29	37
その他の包括利益累計額合計	29	37
少数株主持分	-	125
純資産合計	12,750	13,175
負債純資産合計	32,582	40,790

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高	66,201	76,783
売上原価	57,675	67,363
売上総利益	8,525	9,420
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 5,217	<sup>1</sup> 6,607
営業利益	3,308	2,812
営業外収益		
家賃収入	16	9
受取手数料	37	52
負ののれん償却額	21	-
保険解約返戻金	-	41
補助金収入	20	9
その他	22	70
営業外収益合計	118	182
営業外費用		
支払利息	54	80
株式交付費	7	-
アレンジメントフィー	33	12
持分法による投資損失	26	6
株式公開費用	56	41
その他	10	25
営業外費用合計	188	165
経常利益	3,238	2,829
特別利益		
固定資産売却益	<sup>2</sup> 3	<sup>2</sup> 3
負ののれん発生益	-	17
その他	-	0
特別利益合計	3	21
特別損失		
固定資産売却損	<sup>3</sup> 2	<sup>3</sup> 2
固定資産除却損	<sup>4</sup> 134	<sup>4</sup> 53
減損損失	<sup>5</sup> 56	<sup>5</sup> 67
災害による損失	21	-
その他	16	0
特別損失合計	230	123
税金等調整前当期純利益	3,010	2,727
法人税、住民税及び事業税	1,289	1,381
法人税等調整額	161	46
法人税等合計	1,450	1,334
少数株主損益調整前当期純利益	1,560	1,392
少数株主利益	-	43
当期純利益	1,560	1,349

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,560	1,392
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33	7
その他の包括利益合計	33	7
包括利益	1,593	1,400
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,593	1,356
少数株主に係る包括利益	-	43

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	814	1,126
当期変動額		
新株の発行	311	-
当期変動額合計	311	-
当期末残高	1,126	1,126
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	6,767	7,139
当期変動額		
新株の発行	311	-
自己株式の処分	60	22
当期変動額合計	372	22
当期末残高	7,139	7,161
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	3,232	4,465
当期変動額		
剰余金の配当	327	653
当期純利益	1,560	1,349
当期変動額合計	1,232	695
当期末残高	4,465	5,160
<b>自己株式</b>		
当期首残高	18	9
当期変動額		
自己株式の取得	-	499
自己株式の処分	8	73
当期変動額合計	8	425
当期末残高	9	435
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	10,796	12,721
当期変動額		
新株の発行	623	-
剰余金の配当	327	653
当期純利益	1,560	1,349
自己株式の取得	-	499
自己株式の処分	69	96
当期変動額合計	1,925	292
当期末残高	12,721	13,013

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3	29
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33	7
当期変動額合計	33	7
当期末残高	29	37
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3	29
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33	7
当期変動額合計	33	7
当期末残高	29	37
少数株主持分		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	125
当期変動額合計	-	125
当期末残高	-	125
純資産合計		
当期首残高	10,792	12,750
当期変動額		
新株の発行	623	-
剰余金の配当	327	653
当期純利益	1,560	1,349
自己株式の取得	-	499
自己株式の処分	69	96
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33	133
当期変動額合計	1,958	425
当期末残高	12,750	13,175

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,010	2,727
減価償却費	1,354	1,496
のれん償却額	449	688
持分法による投資損益（は益）	26	6
退職給付引当金の増減額（は減少）	71	4
賞与引当金の増減額（は減少）	99	104
貸倒引当金の増減額（は減少）	0	1
株式交付費	7	-
株式公開費用	56	41
固定資産除売却損益（は益）	133	52
減損損失	56	67
受取利息及び受取配当金	8	13
支払利息	54	80
たな卸資産の増減額（は増加）	312	644
売上債権の増減額（は増加）	941	2,730
仕入債務の増減額（は減少）	565	449
その他	160	175
小計	5,265	6,705
利息及び配当金の受取額	6	10
利息の支払額	52	80
法人税等の支払額	1,389	1,309
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,830	5,327
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	0	37
定期預金の払戻による収入	19	14
有形固定資産の取得による支出	2,271	2,039
有形固定資産の売却による収入	8	21
事業譲受による支出	2 1,006	2 156
無形固定資産の取得による支出	292	343
投資有価証券の取得による支出	-	36
投資有価証券の売却による収入	-	1
子会社株式の取得による支出	3 810	3 4,010
貸付けによる支出	50	-
貸付金の回収による収入	7	21
敷金及び保証金の差入による支出	220	404
敷金及び保証金の回収による収入	121	391
その他	65	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,561	6,607

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	490	833
長期借入れによる収入	2,200	7,240
長期借入金の返済による支出	1,983	2,707
社債の発行による収入	-	986
株式の発行による収入	615	-
自己株式の取得による支出	-	499
自己株式の処分による収入	69	96
配当金の支払額	327	657
その他	64	61
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,000	3,563
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	269	2,283
現金及び現金同等物の期首残高	2,714	2,984
現金及び現金同等物の期末残高	2,984	5,268

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 19社

連結子会社の名称

フェーズオン(株)

(株)医療総合研究所

メディカルクオール(株)

クオールメディス(株)

クオールアシスト(株)

メディプロ(株)

ホスピタルクオール(株)

(株)エスカルラボラトリーズ

メディコ(株)

アポプラスステーション(株)

他9社

当連結会計年度において株式取得により連結子会社となりましたメディコ(株)、アポプラスステーション(株)他8社は、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

また、平成24年4月に(株)福聚、平成24年7月に(株)イムノファーマシー大阪及びテイオーファーマシー(株)、平成24年10月に三条ドラッグ(有)は、それぞれ当社と合併し、消滅しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社の数 2社

当連結会計年度において新たに株式を取得した1社は、当連結会計年度より持分法の範囲に含めております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

##### ロ. たな卸資産

#### (1) 商品及び製品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。



(2) 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(3) 貯蔵品

主として最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ.有形固定資産

(リース資産除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～50年
構築物	3年～45年
工具、器具及び備品	2年～20年

ロ.無形固定資産

(リース資産除く)

定額法

自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

ハ.リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

ニ.長期前払費用

定額法

(3) 重要な繰延資産の処理方法

イ.社債発行費

社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。

ロ.株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

イ.貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ.賞与引当金

従業員の賞与の支給額に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

ハ.退職給付引当金

一部の連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ．ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 長期借入金

ハ．ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。取引の開始にあたっては、所定の社内審議、決裁手続を経て実施しております。

ニ．ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

個別案件ごとに判断し、その金額の重要性が乏しい場合を除き、20年以内の合理的な期間で定額法により償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

ただし固定資産に係る控除対象外消費税等は繰延処理し、法人税法に規定する期間により償却しております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(従業員持株E S O P信託の導入)

当社は、平成24年3月14日開催の取締役会決議に基づき、当社の成長を支える従業員に対する福利厚生制度をより一層充実させるとともに、株価上昇へのインセンティブを付与することにより、当社の業績や株式価値に対する従業員の意識を更に高め、中長期的な企業価値の向上を図ることを目的とし、従業員持株E S O P信託(以下、「E S O P信託」という。)を導入いたしました。

E S O P信託による当社株式の取得・処分については、当社とE S O P信託は一体であるとする会計処理を行っております。従ってE S O P信託が所有する当社株式を含む資産及び負債並びに収益及び費用については連結貸借対照表及び連結損益計算書に含めて計上しております。

なお、平成25年3月31日現在において信託口が所有する自己株式は561,900株であります。

## (連結貸借対照表関係)

## 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
現金	百万円	18百万円
売掛金		134
建物		77
土地		226
合計額		457

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	百万円	100百万円
1年内返済予定の長期借入金		56
長期借入金		379
合計額		536

## 2 有形固定資産から控除している減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産減価償却累計額	4,443百万円	5,813百万円

## 3 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
その他(株式)	百万円	93百万円

## 4 固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
工具、器具及び備品	4百万円	4百万円
ソフトウェア	13	13
合計額	18	17

## 5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行(前連結会計年度7行)と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額の総額	2,290百万円	4,140百万円
借入実行残高	990	313
差引額	1,300	3,827

6 当社は運転資金の安定かつ効率的な調達を行うため、金融機関15行と、期間1年間の短期のコミットメントライン契約を締結しております。

コミットメントライン契約にかかる借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
コミットメントラインの総額	6,000百万円	6,000百万円
借入実行残高		
差引額	6,000	6,000

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
給与手当	1,100百万円	1,435百万円
賞与引当金繰入額	111	112
のれん償却額	470	688

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
建物及び構築物	百万円	1百万円
土地		0
その他	3	1
計	3	3

3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
建物及び構築物	百万円	1百万円
工具、器具及び備品		0
土地	2	0
計	2	2

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
建物及び構築物	115百万円	28百万円
工具、器具及び備品	11	7
ソフトウェア	4	2
その他	3	14
計	134	53

## 5 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

地区名	用途	種類	金額
東北地区	店舗等	建物、工具、器具及び備品、ソフトウェア	4百万円
関東地区	店舗等	建物、工具、器具及び備品、ソフトウェア、その他	32
中部地区	店舗等	建物、工具、器具及び備品、ソフトウェア	2
近畿地区	店舗等	建物、工具、器具及び備品、ソフトウェア	6
中国地区	店舗等	工具、器具及び備品、ソフトウェア	2
九州地区	店舗等	建物、工具、器具及び備品、ソフトウェア	8
合計			56

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位を、主に店舗を基本単位とするグルーピングとしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として計上しております。

当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値(割引率3.2%)により測定しております。なお、正味売却価額については合理的に算定された価額(不動産鑑定評価額等)を使用しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

地区名	用途	種類	金額
関東地区	店舗等	建物、工具、器具及び備品、ソフトウェア	31百万円
近畿地区	店舗等	建物、工具、器具及び備品、ソフトウェア	15
中国地区	店舗等	建物、工具、器具及び備品、土地、その他	1
四国地区	店舗等	建物、構築物、工具、器具及び備品、ソフトウェア	18
九州地区	店舗等	工具、器具及び備品	0
合計			67

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位を、主に店舗を基本単位とするグルーピングとしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として計上しております。

なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	52百万円	12百万円
組替調整額	-	0
税効果調整前	52	12
税効果額	18	4
その他有価証券評価差額金	33	7
その他の包括利益合計	33	7

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	125,184	137,184		262,368
合計	125,184	137,184		262,368
自己株式				
普通株式(注)2、3	1,440	1,440	1,334	1,546
合計	1,440	1,440	1,334	1,546

- (注) 1. 普通株式の株式数の増加137,184株は、平成23年10月1日を効力発生日として普通株式1株を2株の割合で株式分割を行ったことによる増加125,184株及び平成23年11月29日開催の取締役会にて決議された公募による新株式発行による増加12,000株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,440株は、平成23年10月1日を効力発生日として普通株式1株を2株の割合で株式分割を行ったことによる増加であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,334株は、平成23年11月29日開催の取締役会にて決議された当社株式の売出しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	148	1,200	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	179	1,450	平成23年9月30日	平成23年12月1日

(注) 平成23年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。なお、1株当たり配当額は当該株式分割前の実績を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月15日 取締役会	普通株式	449	利益剰余金	1,725	平成24年3月31日	平成24年6月13日

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注) 1	262,368	25,974,432		26,236,800
合計	262,368	25,974,432		26,236,800
自己株式				
普通株式(注) 2、3	1,546	837,954	123,000	716,500
合計	1,546	837,954	123,000	716,500

(注) 1. 普通株式の株式数の増加25,974,432株は、平成24年 4月 1日を効力発生日として普通株式 1株を100株の割合で株式分割を行ったことによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加837,954株は、平成24年 4月 1日を効力発生日として普通株式 1株を100株の割合で株式分割を行ったことによる増加153,054株及び従業員持株 E S O P 信託による当社株式の取得による増加684,900株であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少123,000株は、従業員持株 E S O P 信託による当社株式の当社従業員持株会への売却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 5月15日 取締役会	普通株式	449	1,725	平成24年 3月31日	平成24年 6月13日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	203	8	平成24年 9月30日	平成24年12月 3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 5月14日 取締役会	普通株式	306	利益剰余金	12	平成25年 3月31日	平成25年 6月10日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
現金及び預金勘定	2,984百万円	5,347百万円
預入期間が 3 か月を超える 定期預金		79
現金及び現金同等物	2,984	5,268



2 前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

流動資産	104百万円
固定資産	91
流動負債	0
固定負債	0
のれん	811
事業譲受による支出	<u>1,006</u>

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

流動資産	65百万円
固定資産	111
流動負債	17
固定負債	36
のれん	33
事業譲受による支出	<u>156</u>

3 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

株式の取得により新たにきずな(株)他3社(以下、新規取得連結子会社)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに、新規取得連結子会社株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	495百万円
固定資産	88
のれん	800
流動負債	279
固定負債	137
新規取得連結子会社株式の取得価額	<u>967</u>
新規取得連結子会社現金及び現金同等物	<u>216</u>
差引 新規取得連結子会社取得のための支出	<u>750</u>
連結子会社株式取得を前提に実施した資金貸付による支出	<u>60</u>
合計 子会社株式の取得による支出	<u>810</u>

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

株式の取得により新たにアポプラスステーション(株)他9社(以下、新規取得連結子会社)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに、新規取得連結子会社株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	2,719百万円
固定資産	1,108
のれん	4,490
流動負債	2,387
固定負債	1,449
少数株主持分	81
新規取得連結子会社株式の取得価額	<u>4,400</u>
新規取得連結子会社現金及び現金同等物	<u>594</u>
差引 新規取得連結子会社取得のための支出	<u>3,805</u>
連結子会社株式取得を前提に実施した資金貸付による支出	<u>204</u>
合計 子会社株式の取得による支出	<u>4,010</u>

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として保険薬局事業における店舗設備等(「工具、器具及び備品」)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額  
(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成24年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	83	62	3	17
その他	57	44	7	6
合計	140	106	10	23

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成25年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	58	35		23
その他	15	7	0	7
合計	74	43	0	30

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	18	14
1年超	8	16
合計	26	30
リース資産減損勘定の残高	1	0

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
支払リース料	41	19
リース資産減損勘定の取崩額	4	1
減価償却費相当額	34	16
支払利息相当額	1	0
減損損失		

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	143	224
1年超	835	1,190
合計	979	1,414

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については普通預金の安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については主に銀行借入及び社債発行により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、主力事業である保険薬局事業において、取引先が国民健康保険団体連合会や社会保険診療報酬支払基金等、公的機関であることから、信用リスクは低いと言えます。

しかしながら、一部、保険薬局事業以外の事業における営業債権は、信用リスクにさらされております。当該リスクについては、与信管理を定めた社内規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

投資有価証券は、主に株式であり市場価格の変動リスクにさらされております。

敷金及び保証金は、新規出店時等に契約に基づき貸主に差し入れる敷金並びに保証金であり、貸主の信用リスクにさらされております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金については、主に営業取引に係る運転資金の確保を目的としたものであります。

変動金利の借入金は、金利の変動リスクにさらされておりますが、主に中途解約可能な借入契約内容にしており、担当部署で金利情勢を管理し、支払金利の変動リスクが高まった場合には、借り換えを含めた代替手段を考え、即時に対応できる管理体制を構築しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には市場価格に基づく時価のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。((注)2.参照)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	2,984	2,984	
(2) 売掛金	9,671	9,671	
(3) 投資有価証券	226	226	
(4) 敷金及び保証金	251	247	4
資産計	13,134	13,130	4
(1) 買掛金	10,043	10,043	
(2) 短期借入金	990	990	
(3) 長期借入金	5,377	5,381	4
負債計	16,411	16,415	4

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	5,347	5,347	
(2) 受取手形及び売掛金	8,240	8,240	
(3) 投資有価証券	281	281	
(4) 敷金及び保証金	242	237	4
資産計	14,111	14,107	4
(1) 買掛金	10,341	10,341	
(2) 短期借入金	443	443	
(3) 長期借入金	11,371	11,400	28
(3) 社債	1,000	1,004	4
負債計	23,156	23,190	33

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項は、次のとおりであります。

資産

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、市場価格によっております。

(4) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価については、将来キャッシュ・フローを国債の利率により割り引いて算定する方法によっております。

負債

(1) 買掛金(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金 (4) 社債

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入、社債発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	13
敷金及び保証金	1,705

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	21
敷金及び保証金	1,973

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

また、将来の償還予定時期が合理的に見込めない敷金及び保証金は、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 敷金及び保証金」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2,984			
売掛金	9,671			
敷金及び保証金	38	103	83	26
合計	12,694	103	83	26

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	5,347			
売掛金	8,128	44	55	11
敷金及び保証金	37	99	75	29
合計	13,514	143	131	40

4. 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	1,982	1,718	1,062	458	156	
合計	1,982	1,718	1,062	458	156	

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	140	140	140	140	140	300
長期借入金	3,461	2,810	2,086	1,357	824	830
合計	3,601	2,950	2,226	1,497	964	1,130

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	216	169	47
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他	1	0	0
	小計	218	170	47
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	8	10	1
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	8	10	1
合計		226	181	45

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額13百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	271	208	62
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	271	208	62
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	10	12	1
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	10	12	1
合計		281	220	61

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額21百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。



(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定 受取変動	長期借入金	100	60	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(前連結会計年度)

当社は、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を採用しております。また、平成19年度に合併した(株)エーベル出身の従業員につきましては、この他に総合設立型の厚生年金基金制度を採用しております。

連結子会社のうち7社は、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を採用しております。なお、連結子会社のうち1社は確定給付型制度として、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。また、連結子会社のうち1社は中小企業退職金共済制度を採用しております。他の4社については、退職金制度はありません。

なお、拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(当連結会計年度)

当社及び一部の連結子会社は、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度及び前払退職金制度を採用しております。なお、平成19年度に合併した(株)エーベル出身の従業員につきましては、この他に総合設立型の厚生年金基金制度を採用しております。

また、一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を採用しております。

拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
年金資産の額	408,248百万円	414,218百万円
年金財政計算上の給付債務の額	454,863	459,016
差引額	46,614	44,797

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 0.254%(平成23年3月31日現在)

当連結会計年度 0.241%(平成24年3月31日現在)

(3) 補足説明

(前連結会計年度)

上記(1)の差引額の主な要因は、繰越不足金 3,215百万円、未償却過去勤務債務残高 43,398百万円であります。本制度における過去勤務制度の償却方法は元利均等方式、償却残余期間は平成23年3月末で7年10ヶ月であります。

なお、上記(2)の割合は、当社の負担割合とは一致いたしません。

(当連結会計年度)

上記(1)の差引額の主な要因は、繰越不足金 3,215百万円、未償却過去勤務債務残高 38,602百万円であります。本制度における過去勤務制度の償却方法は元利均等方式、償却残余期間は平成24年3月末で6年10ヶ月であります。

なお、上記(2)の割合は、当社の負担割合とは一致いたしません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
退職給付債務	0百万円	35百万円
退職給付引当金	0	35

(注) 1. 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

2. 退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。

(前連結会計年度)

退職給付債務減少	171百万円
退職給付引当金の減少	171

また、確定拠出年金制度への資産移換額は68百万円であり、4年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額25百万円は未払金(流動負債の「その他」)、長期未払金(固定負債の「その他」)に計上しております。

(当連結会計年度)

退職給付債務減少	171百万円
退職給付引当金の減少	171

また、確定拠出年金制度への資産移換額は68百万円であり、4年間で移換しております。なお、当連結会計年度末時点で未移換額はありませぬ。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
勤務費用	6百万円	5百万円
確定拠出年金制度に対する掛金拠出金	120	140
その他	82	101
	209	248

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に含めております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

特記すべき事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
賞与関連費用	413百万円	482百万円
繰越欠損金	76	501
退職給付引当金繰入超過額	0	10
確定拠出年金関連費用	11	2
未払事業税及び事業所税	49	78
減損損失	267	354
貸倒引当金	6	22
資産除去債務	101	132
資産調整勘定	359	263
その他	20	81
繰延税金資産小計	1,307	1,930
評価性引当額	357	909
繰延税金資産合計	950	1,021
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	52	68
その他有価証券評価差額金	16	21
その他	12	9
繰延税金負債合計	81	99
繰延税金資産(負債)の純額	869	921

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	592百万円	713百万円
固定資産 - 繰延税金資産	276	207

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.5%	38.0%
(調整)		
のれん及び負ののれん発生益	6.1	7.2
永久に益金又は損金に算入されない金額	1.5	1.2
住民税均等割	2.9	0.6
評価性引当額の増減	3.8	0.4
その他	1.0	1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.2	48.9

(企業結合等関係)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、取締役決議に基づき、連結子会社である株式会社福聚、株式会社イムノファーマシー大阪及びテイオーファーマシー株式会社並びに三条ドラッグ有限会社を吸収合併いたしました。

1. 吸収合併の目的

意思決定の迅速化と組織運営の効率化、サービスの平準化を図り経営基盤を強化することを目的として、当該連結子会社を吸収合併いたしました。

2. 吸収合併の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で株式会社福聚、株式会社イムノファーマシー大阪及びテイオーファーマシー株式会社並びに三条ドラッグ有限会社は解散いたしました。

3. 合併後企業の名称

クオール株式会社

4. 合併日

株式会社福聚 平成24年4月1日

株式会社イムノファーマシー大阪、テイオーファーマシー株式会社 平成24年7月1日

三条ドラッグ有限会社 平成24年10月1日

5. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 アポプラスステーション株式会社

事業の内容 医療・医薬専門職業紹介、派遣事業、保険薬局事業

(2) 企業結合を行った主な理由

アポプラスステーション株式会社は、平成5年の創業以来、薬剤師・看護師・保健師等医療関連人材紹介・派遣事業を展開し、平成10年には国内企業としては初めてCSO事業(注)に参入、現在においてはCSO事業を同社の主力事業領域として成長発展しており、業界トップクラスの地位を確立しております。

アポプラスステーション株式会社と当社グループの医療関連人材紹介・派遣事業に関するノウハウを共有すること、また同社の業界内の確固たる地位を最大限に活用することで、人材紹介・派遣事業の飛躍的発展につなげることを目的とし、子会社化することといたしました。

(注) CSO事業: Contract Sales Organization の略(MRの派遣を中心とした医薬品の営業及びマーケティングの受託事業)

( 3 ) 企業結合日

平成24年10月31日

( 4 ) 企業結合の法的形式

株式の取得

( 5 ) 結合後企業の名称

アポプラスステーション株式会社

( 6 ) 取得した議決権比率

100%

( 7 ) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とした株式取得により、アポプラスステーション株式会社の全株式を取得し、取得企業となっております。

2 . 連結事業年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年11月1日から平成25年3月31日まで

3 . 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	2,996百万円
取得に直接要した費用	236百万円
合計	3,232百万円

4 . 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

( 1 ) 発生したのれん

3,387百万円

( 2 ) 発生原因

今後の事業貢献により期待される超過収益力であります。

( 3 ) 償却方法及び償却期間

16年間にわたる均等償却

5 . 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	977百万円
固定資産	772百万円
資産合計	1,750百万円
流動負債	749百万円
固定負債	636百万円
負債合計	1,386百万円

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

店舗及び本社事務所の不動産賃貸借契約及び賃貸用不動産の定期借地権契約に伴う原状回復義務等  
であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

店舗及び本社事務所の不動産賃貸借契約及び賃貸用不動産の定期借地権契約に伴う原状回復義務等  
は、使用見込期間を当該資産の耐用年数又は当該契約の期間を基に見積り、割引率は当該資産の耐用年  
数又は当該契約の期間に見合う国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しておりま  
す。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	229百万円	289百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	45	137
時の経過による調整額	3	4
見積り変更による増加	26	0
資産除去債務の履行による減少額	15	28
期末残高	289	402

4. 前連結会計年度において、資産の除去時点において必要とされる除去費用が、固定資産取得時におけ  
る見積額を超過する見込みであることが明らかになったことから、変更前の資産除去債務に26百万円  
加算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(a) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、市場及び販売方法等の類似性別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「保険薬局事業」を報告セグメントとしております。

「保険薬局事業」は、保険薬局の経営を行っております。

(b) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(c) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	保険薬局事業	計				
売上高						
(1)外部顧客への売上高	64,200	64,200	2,000	66,201	-	66,201
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	16	16	372	388	388	-
計	64,216	64,216	2,373	66,590	388	66,201
セグメント利益	3,987	3,987	176	4,164	855	3,308
セグメント資産	30,485	30,485	1,841	32,326	256	32,582
その他の項目						
減価償却費	1,212	1,212	24	1,236	62	1,299
のれん償却額	448	448	21	470	-	470
減損損失	56	56	-	56	-	56
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,692	3,692	289	3,981	34	4,016

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	保険薬局事業	計				
売上高						
(1)外部顧客への売上高	71,899	71,899	4,884	76,783	-	76,783
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	24	24	458	482	482	-
計	71,923	71,923	5,342	77,266	482	76,783
セグメント利益	3,942	3,942	117	3,824	1,011	2,812
セグメント資産	34,568	34,568	5,966	40,534	255	40,790
その他の項目						
減価償却費	1,337	1,337	43	1,381	56	1,438
のれん償却額	573	573	115	688	-	688
減損損失	67	67	-	67	-	67
持分法適用会社への投 資額	-	-	93	93	-	93
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,096	4,096	2,696	6,793	24	6,817

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療・医薬情報資材制作関連事業、医薬品治験関連事業、労働者派遣・紹介事業、グループ内業務代行業業、医療関連経営コンサルティング事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメント利益の調整額	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	37	33
全社費用	818	978
合計	855	1,011

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

セグメント資産の調整額	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産	256	255
合計	256	255

全社資産は主に報告セグメントに帰属しない本社部門に係る資産であります。

(単位：百万円)

その他の項目の調整額	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費 1	62	56
有形固定資産及び無形固定資産の増加額 2	34	24
合計	97	81

1. 主に報告セグメントに帰属しない本社部門に係る資産の減価償却費であります。

2. 主に報告セグメントに帰属しない本社部門の設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



#### 4. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

#### 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

##### (a) 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### (b) 地域ごとの情報

###### (イ) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため該当事項はありません。

###### (ロ) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

##### (c) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客先がないため、記載を省略しております。

#### 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報は、「セグメント情報」の「(c) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の「その他の項目」に記載しているため、省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	保険薬局事業	その他	全社・消去	合計
(のれん)				
当期償却額	448	21		470
当期末残高	6,601	463		7,064
(負ののれん)				
当期償却額	21			21
当期末残高				

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	保険薬局事業	その他	全社・消去	合計
(のれん)				
当期償却額	573	115		688
当期末残高	7,924	2,998		10,922
(負ののれん)				
当期償却額				
当期末残高				

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度において、17百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは、当社の持分法適用会社1社の事業を譲受けたことにより発生したものであります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	㈱メディセオ	東京都中央区	100	医薬品等卸売業		当社の医薬品他仕入先	医薬品他の仕入	22,248	買掛金	5,477
							設備の購入	490	未払金	40

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社と関係を有しない一般取引先と同様の条件によっております。

㈱メディセオは、当社の法人主要株主(被所有割合33.3%、うち間接被所有割合4.2%)である㈱メディバルホールディングスの完全子会社であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	㈱メディセオ	東京都中央区	100	医薬品等卸売業		当社子会社の医薬品他仕入先	医薬品他の仕入	2,297	買掛金	590
							設備の購入	66	未払金	7

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社子会社と関係を有しない一般取引先と同様の条件によっております。

㈱メディセオは、当社の法人主要株主(被所有割合33.3%、うち間接被所有割合4.2%)である㈱メディバルホールディングスの完全子会社であります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	㈱メディセオ	東京都中央区	100	医薬品等卸売業		当社の医薬品他仕入先	医薬品他の仕入	25,194	買掛金	6,491

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社と関係を有しない一般取引先と同様の条件によっております。

㈱メディセオは、当社の法人主要株主(被所有割合33.3%、うち間接被所有割合4.2%)である㈱メディバルホールディングスの完全子会社であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	㈱メディセオ	東京都中央区	100	医薬品等卸売業		当社子会社の医薬品他仕入先	医薬品他の仕入	545	買掛金	103

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社子会社と関係を有しない一般取引先と同様の条件によっております。

㈱メディセオは、当社の法人主要株主(被所有割合33.3%、うち間接被所有割合4.2%)である㈱メディアバルホールディングスの完全子会社であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	488.87円	511.39円
1株当たり当期純利益金額	62.11円	52.76円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成23年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合での株式分割及び平成24年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	1,560	1,349
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	1,560	1,349
期中平均株式数(株)	25,119,671	25,576,550

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、平成25年3月15日開催の取締役会決議に基づき、平成25年4月5日に株式会社アルファーム(以下、「アルファーム」という。)の全株式を取得し完全子会社化いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社アルファーム

事業の内容 保険薬局事業

(2) 企業結合を行った主な理由

アルファームは、平成9年の設立以来、薬の専門家として地域医療の一翼を担い地域に欠かせない“かかりつけ薬局”を目指し、茨城県を中心に栃木県、群馬県の3県に23店舗を展開しております。

アルファームと当社グループの保険薬局を合わせることで、関東地方において、保険薬局業界トップクラスの店舗数を築くことを目的とし、子会社化することいたしました。

(3) 企業結合日

平成25年4月5日

(4) 企業結合の法的形式

株式の取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社アルファーム

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とした株式取得により、株式会社アルファームの全株式を取得し、取得企業となっております。

2. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	4,000百万円
取得に直接要した費用	1百万円
合計	4,001百万円

3. 発生したのれんの金額

(1) 発生したのれんの金額

3,356百万円

(2) 発生原因

今後の事業貢献により期待される超過収益力であります。

4. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,677百万円
固定資産	555百万円
資産合計	2,233百万円
流動負債	1,385百万円
固定負債	203百万円
負債合計	1,589百万円

(新株式の発行及び株式の売出し)

当社は、平成25年5月31日開催の取締役会において、新株式発行及び当社株式の売出しを行うことについて決議いたしました。なお、公募による新株式発行については平成25年6月17日に払込を受けておりません。

1. 公募による新株式発行（一般募集）

(1) 募集株式の種類及び数

当社普通株式 5,700,000株

(2) 発行価格

1株につき548円

(3) 発行価格の総額

3,123百万円

(4) 払込金額

1株につき525.4円

(5) 払込金額の総額

2,994百万円

(6) 増加する資本金及び資本剰余金の額

増加する資本金の額 1,497百万円

増加する資本剰余金の額 1,497百万円

(7) 募集方法

一般募集

(8) 払込期日

平成25年6月17日

2. 株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）

(1) 売出株式の種類及び数

当社普通株式 855,000株

(2) 売出人

S M B C 日興証券株式会社

(3) 売出価格

1株につき548円

(4) 売出価格の総額

468百万円

(5) 売出方法

S M B C 日興証券株式会社が当社株主から借り入れる当社普通株式の売出しを行う。

(6) 受渡期日

平成25年6月18日

### 3. 第三者割当による新株式発行

#### (1) 募集株式の種類及び数

当社普通株式 855,000株(上限)

#### (2) 払込金額

1株につき525.4円

#### (3) 払込金額の総額

449百万円(上限)

#### (4) 増加する資本金及び資本剰余金の額

増加する資本金の額 224百万円(上限)

増加する資本剰余金の額 224百万円(上限)

#### (5) 割当先

S M B C日興証券株式会社

#### (6) 払込期日

平成25年7月18日

### 4. 資金調達の使途

株式会社アルファームの株式の取得(子会社化)に伴う短期借入金の返済に充当する予定であります。

### (共通支配下の取引等)

#### 1. 新設分割による重要な子会社の設立

当社は、平成25年2月15日開催の取締役会決議に基づき、平成25年4月1日に新設分割による中間持株会社を設立いたしました。

##### (1) 企業結合の概要

新設企業の名称及び事業の内容

クオールSDホールディングス株式会社

保険薬局事業以外の医療周辺事業のグループ会社の経営管理等

企業結合の法的形式

当社を分割会社とする新設分割により、クオールSDホールディングス株式会社を新設し、同社が発行する普通株式4,000株のすべてを当社に割り当てる分社型(物的)分割であります。

企業結合の目的と概要

保険薬局事業以外の医療周辺事業における経営管理業務を集約し、事業シナジーを高め、さらに事業を推進することを目的とし、当該会社分割をいたしました。

##### (2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

## 2. 保険薬局事業に係る吸収分割

当社は、平成25年2月15日開催の取締役会決議に基づき、平成25年4月1日に吸収分割を実施いたしました。

### (1) 企業結合の概要

結合当事企業及び対象となった事業の内容

アポプラスステーション株式会社

保険薬局事業

企業結合の法的形式

当社を承継会社、アポプラスステーション株式会社を分割会社とする吸収分割です。

結合後企業の名称

クオール株式会社

企業結合の目的と概要

保険薬局事業の重複する管理業務を削減し、保険薬局事業の効率を高めることを目的とし、当該吸収分割をいたしました。

### (2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

## 3. 株式交換による完全子会社化

当社及び当社の連結子会社である株式会社レークメディカル（以下、「レークメディカル」という。）は、平成25年5月31日開催のそれぞれの取締役会において、平成25年8月1日（予定）を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、レークメディカルを株式交換完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」という。）を行うことを決議し、両社の間で株式交換契約を締結いたしました。

### (1) 企業結合の概要

結合当事企業及び対象となった事業の内容

#### (イ) 結合企業（株式交換完全親会社）

クオール株式会社

保険薬局事業

#### (ロ) 被結合企業（株式交換完全子会社）

株式会社レークメディカル

保険薬局事業

企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社、レークメディカルを株式交換完全子会社とする株式交換です。



## 企業結合の目的と概要

当社の中期ビジョンである『「選ばれる薬局」「QOLサポート企業」としてのクオールブランドを確立し、変化に強い企業体質を実現』に向け、レークメディカルを完全子会社化することにより、意思決定、経営戦略実行の迅速化、グループ経営のさらなる推進とシナジー効果の追求を図り、競争力を高め、強固な経営基盤を構築することを目的とし、本株式交換を実施することといたしました。

### (2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理を行う予定であります。

### (3) 子会社株式の追加取得に関する事項

#### 株式の種類及び交換比率並びに交付予定の株式数

	クオール株式会社 (株式交換完全親会社)	株式会社レークメディカル (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当ての内容	1	2,160.5

(注) 1. 本株式交換により発行する当社の新株式数：普通株式：432,100 株

2. レークメディカルの普通株式1株に対して、当社の普通株式2,160.5株を割当て交付いたします。但し、当社が保有するレークメディカルの普通株式250株については、割当交付を行いません。

#### 交換比率の算定根拠

本株式交換における株式交換比率については、その公正性・妥当性を担保するため、第三者算定機関を選定し、その算定を依頼しました。当該第三者算定機関による算定結果を参考として、両社間で両社の株主にとっての有効性を総合的に勘案した結果、前記(3)に記載した株式交換比率が妥当であると判断いたしました。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利 率 (%)	担保	償還期限
当社	クオール株式会社第7回無担保社債	平成25年2月28日	-	1,000 (140)	0.5	無担保社債	平成32年2月28日
合計	-	-	-	1,000 (140)	-	-	-

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
140	140	140	140	140

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	990	443	1.08	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,982	3,461	0.84	
1年以内に返済予定のリース債務	7	38		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,395	7,910	0.78	平成26年～40年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	9	45		平成26年～30年
その他有利子負債				
計	6,384	11,898		

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,810	2,086	1,357	824
リース債務	26	15	3	-

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	16,853	33,967	55,134	76,783
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	257	615	1,690	2,727
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	108	283	640	1,349
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	4.20	11.04	25.00	52.76

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.20	6.86	14.00	27.81

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,563	4,242
売掛金	7,802	6,661
商品	1,823	2,891
貯蔵品	79	98
前払費用	249	290
繰延税金資産	476	644
その他	277	813
貸倒引当金	6	58
流動資産合計	13,267	15,582
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,719	3,509
構築物（純額）	181	197
車両運搬具（純額）	25	15
工具、器具及び備品（純額）	2 854	2 933
土地	1,033	1,641
リース資産（純額）	0	42
建設仮勘定	28	24
有形固定資産合計	1 4,842	1 6,363
無形固定資産		
のれん	3,673	5,977
ソフトウェア	2 597	2 669
リース資産	0	1
その他	215	89
無形固定資産合計	4,487	6,738
投資その他の資産		
投資有価証券	238	287
関係会社株式	4,945	5,817
出資金	1	1
長期貸付金	93	8
関係会社長期貸付金	158	23
長期前払費用	64	79
繰延税金資産	206	175
差入保証金	1,729	1,943
その他	276	316
貸倒引当金	15	2
投資その他の資産合計	7,698	8,651
固定資産合計	17,029	21,752
繰延資産		
社債発行費	-	13
繰延資産合計	-	13
資産合計	30,296	37,349

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	8,312	9,461
短期借入金	2,357	933
1年内返済予定の長期借入金	1,982	3,075
リース債務	0	18
未払金	650	511
未払費用	354	498
未払法人税等	594	664
前受金	0	20
預り金	90	150
賞与引当金	734	955
その他	47	201
流動負債合計	15,122	16,492
固定負債		
社債	-	860
長期借入金	3,395	6,848
リース債務	0	28
資産除去債務	230	304
その他	20	27
固定負債合計	3,646	8,068
負債合計	18,768	24,560
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,126	1,126
資本剰余金		
資本準備金	785	785
その他資本剰余金	6,354	6,376
資本剰余金合計	7,139	7,161
利益剰余金		
利益準備金	12	12
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,229	4,887
利益剰余金合計	3,242	4,899
自己株式	9	435
株主資本合計	11,498	12,752
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29	37
評価・換算差額等合計	29	37
純資産合計	11,527	12,789
負債純資産合計	30,296	37,349

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	54,047	67,051
売上原価	47,566	59,417
売上総利益	6,481	7,634
販売費及び一般管理費		
役員報酬	325	384
給料及び手当	549	776
賞与引当金繰入額	77	87
退職給付費用	24	29
賃借料	276	334
消耗品費	188	233
減価償却費	285	273
のれん償却額	266	466
法定福利費	118	151
支払手数料	450	506
その他	1,410	1,597
販売費及び一般管理費合計	3,972	4,841
営業利益	2,508	2,793
営業外収益		
受取利息	12	9
受取手数料	43	57
負ののれん償却額	21	-
その他	23	32
営業外収益合計	100	99
営業外費用		
支払利息	53	67
株式交付費	7	-
貸倒引当金繰入額	15	38
アレンジメントフィー	33	12
株式公開費用	56	41
その他	7	16
営業外費用合計	174	176
経常利益	2,434	2,716
特別利益		
固定資産売却益	2	2
抱合せ株式消滅差益	-	880
負ののれん発生益	-	17
その他	-	0
特別利益合計	2	900

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
特別損失		
固定資産除却損	3 86	3 40
固定資産売却損	4 2	4 0
減損損失	5 45	5 67
関係会社株式評価損	39	-
抱合せ株式消滅差損	10	-
災害による損失	21	-
その他	9	-
特別損失合計	216	107
税引前当期純利益	2,219	3,509
法人税、住民税及び事業税	990	1,194
法人税等調整額	152	4
法人税等合計	1,143	1,198
当期純利益	1,076	2,311

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		34,524	72.6	41,525	69.9
労務費		7,771	16.3	10,794	18.2
経費		5,270	11.1	7,097	11.9
売上原価		47,566	100.0	59,417	100.0

(注) 主な内容は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
租税公課 (百万円)	1,957	2,229
賃借料 (百万円)	1,086	1,444



## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	814	1,126
当期変動額		
新株の発行	311	-
当期変動額合計	311	-
当期末残高	1,126	1,126
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	473	785
当期変動額		
新株の発行	311	-
当期変動額合計	311	-
当期末残高	785	785
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	6,293	6,354
当期変動額		
自己株式の処分	60	22
当期変動額合計	60	22
当期末残高	6,354	6,376
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	6,767	7,139
当期変動額		
新株の発行	311	-
自己株式の処分	60	22
当期変動額合計	372	22
当期末残高	7,139	7,161
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	12	12
当期末残高	12	12
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	2,481	3,229
当期変動額		
剰余金の配当	327	653
当期純利益	1,076	2,311
当期変動額合計	748	1,657
当期末残高	3,229	4,887
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	2,493	3,242
当期変動額		
剰余金の配当	327	653
当期純利益	1,076	2,311
当期変動額合計	748	1,657

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期末残高	3,242	4,899
自己株式		
当期首残高	18	9
当期変動額		
自己株式の取得	-	499
自己株式の処分	8	73
当期変動額合計	8	425
当期末残高	9	435
株主資本合計		
当期首残高	10,057	11,498
当期変動額		
新株の発行	623	-
剰余金の配当	327	653
当期純利益	1,076	2,311
自己株式の取得	-	499
自己株式の処分	69	96
当期変動額合計	1,441	1,253
当期末残高	11,498	12,752
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3	29
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33	7
当期変動額合計	33	7
当期末残高	29	37
評価・換算差額等合計		
当期首残高	3	29
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33	7
当期変動額合計	33	7
当期末残高	29	37
純資産合計		
当期首残高	10,053	11,527
当期変動額		
新株の発行	623	-
剰余金の配当	327	653
当期純利益	1,076	2,311
自己株式の取得	-	499
自己株式の処分	69	96
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33	7
当期変動額合計	1,474	1,261
当期末残高	11,527	12,789

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	3～45年
工具、器具及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

のれん

個別案件ごとに判断し、その金額の重要性が乏しい場合を除き、20年以内の合理的な期間で定額法により償却しております。

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

#### 4．繰延資産の処理方法

##### (1) 社債発行費

社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。

##### (2) 株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

#### 5．引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

#### 6．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

ただし固定資産に係る控除対象外消費税等は繰延処理し、法人税法に規定する期間により償却しております。

##### (会計方針の変更)

##### (会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

##### (表示方法の変更)

##### (損益計算書)

前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金繰入 額」は、当事業年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外費用の「その他」に表示していた23百万円は、「貸倒引当金繰入額」15百万円、「その他」7百万円として組替えております。

##### (追加情報)

##### (従業員持株E S O P信託の導入)

当社は、平成24年3月14日開催の取締役会決議に基づき、当社の成長を支える従業員に対する福利厚生制度をより一層充実させるとともに、株価上昇へのインセンティブを付与することにより、当社の業績や株式価値に対する従業員の意識を更に高め、中長期的な企業価値の向上を図ることを目的とし、従業員持株E S O P信託(以下、「E S O P信託」という。)を導入いたしました。

E S O P信託による当社株式の取得・処分については、当社とE S O P信託は一体であるとする会計処理を行っております。従ってE S O P信託が所有する当社株式を含む資産及び負債並びに収益及び費用については貸借対照表及び損益計算書に含めて計上しております。

なお、平成25年3月31日現在において信託口が所有する自己株式は561,900株であります。

(貸借対照表関係)

- 1 有形固定資産から控除している減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産減価償却累計額	3,443百万円	5,076百万円

- 2 固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
工具、器具及び備品	2百万円	2百万円
ソフトウェア	10	10
合計額	13	13

- 3 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動負債		
短期借入金	1,367百万円	933百万円
区分掲記されたもの以外の関係会社に対する資産の合計額が資産の総額の100分の1を超過しており、その金額の合計額は390百万円であります。		

- 4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額の総額	2,290百万円	3,790百万円
借入実行残高	990	
差引額	1,300	3,790

- 5 当社は運転資金の安定かつ効率的な調達を行うため、金融機関15行と、期間1年間の短期のコミットメントライン契約を締結しております。

コミットメントライン契約にかかる借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
コミットメントラインの総額	6,000百万円	6,000百万円
借入実行残高		
差引額	6,000	6,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外収益	16百万円	10百万円

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他	2	2
計	2	2

3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	71百万円	17百万円
その他	15	22
計	86	40

4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地	2百万円	百万円
その他		0
計	2	0

## 5 減損損失

前事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

地区名	用途	種類	金額
東北地区	店舗等	建物、工具、器具及び備品、ソフトウェア	4百万円
関東地区	店舗等	建物、工具、器具及び備品、ソフトウェア、その他	30
中部地区	店舗等	建物、工具、器具及び備品、ソフトウェア	2
九州地区	店舗等	建物、工具、器具及び備品、ソフトウェア	8
合計			45

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位を、主に店舗を基本単位とするグルーピングとしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として計上しております。

当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値(割引率3.2%)により測定しております。なお、正味売却価額については合理的に算定された価額(不動産鑑定評価額等)を使用しております。

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

地区名	用途	種類	金額
関東地区	店舗等	建物、工具、器具及び備品、ソフトウェア	31百万円
近畿地区	店舗等	建物、工具、器具及び備品、ソフトウェア	15
中国地区	店舗等	建物、工具、器具及び備品、土地、その他	1
四国地区	店舗等	建物、構築物、工具、器具及び備品、ソフトウェア	18
九州地区	店舗等	工具、器具及び備品	0
合計			67

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位を、主に店舗を基本単位とするグルーピングとしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として計上いたしました。

なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は零として評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)1,2	1,440	1,440	1,334	1,546
合計	1,440	1,440	1,334	1,546

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,440株は、平成23年10月1日を効力発生日として普通株式1株を2株の割合で株式分割を行ったことによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,334株は、平成23年11月29日開催の取締役会にて決議された自己株式の処分による減少であります。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)1,2	1,546	837,954	123,000	716,500
合計	1,546	837,954	123,000	716,500

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加837,954株は、平成24年4月1日を効力発生日として普通株式1株を100株の割合で株式分割を行ったことによる増加153,054株及び従業員持株E S O P信託による当社株式の取得による増加684,900株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少123,000株は、従業員持株E S O P信託による当社株式の当社従業員持株会への売却による減少であります。



(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として保険薬局事業における店舗設備等(「工具、器具及び備品」)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法(3) リース資産」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額  
(単位：百万円)

	前事業年度(平成24年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	55	43	1	10
その他	38	30	3	4
合計	93	74	4	14

(単位：百万円)

	当事業年度(平成25年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	49	29		20
その他	1	0	0	0
合計	50	29	0	20

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	11	10
1年超	5	10
合計	16	21
リース資産減損勘定の残高	1	0

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
支払リース料	30	17
リース資産減損勘定の取崩額	3	1
減価償却費相当額	25	15
支払利息相当額	0	0
減損損失		

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	130	192
1年超	751	1,154
合計	882	1,346

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式5,817百万円、関連会社株式0百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式4,945百万円、関連会社株式0百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
賞与関連費用	339百万円	443百万円
減損損失	229	284
未払事業税及び事業所税	40	69
子会社株式評価損	53	53
貸倒引当金	5	22
資産調整勘定	298	256
資産除去債務	79	108
その他	7	15
繰延税金資産小計	1,053	1,254
評価性引当額	306	349
繰延税金資産合計	747	904
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	43	55
その他有価証券評価差額金	16	20
その他	4	9
繰延税金負債合計	64	84
繰延税金資産(負債)の純額	683	819

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	476百万円	644百万円
固定資産 - 繰延税金資産	206	175

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.5%	38.0%
(調整)		
永久に益金又は損金に算入されない金額	1.6	1.0
住民税均等割	3.6	0.3
のれん及び負ののれん発生益	4.8	4.9
評価性引当額の増減	1.0	0.0
抱合せ株式消滅差益		9.1
その他	0.0	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.5	34.2

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

店舗及び本社事務所の不動産賃貸借契約及び賃貸用不動産の定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

店舗及び本社事務所の不動産賃貸借契約及び賃貸用不動産の定期借地権契約に伴う原状回復義務等は、使用見込期間を当該資産の耐用年数又は当該契約の期間を基に見積り、割引率は当該資産の耐用年数又は当該契約の期間に見合う国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	167百万円	230百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	40	76
時の経過による調整額	2	3
見積り変更による増加	26	
資産除去債務の履行による減少額	5	6
期末残高	230	304

4. 前事業年度において、資産の除去時点において必要とされる除去費用が、固定資産取得時における見積額を超過する見込みであることが明らかになったことから、変更前の資産除去債務に26百万円加算しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	441.98円	501.15円
1株当たり当期純利益金額	42.85円	90.36円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 当社は、平成23年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合での株式分割及び平成24年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。  
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	1,076	2,311
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	1,076	2,311
期中平均株式数(株)	25,119,671	25,576,550

(重要な後発事象)

内容につきましては、「連結財務諸表」(重要な後発事象)に関する注記における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	4,487	1,745	95 (45)	6,137	2,628	412	3,509
構築物	328	98	1 (0)	425	227	41	197
車両運搬具	80	25	39	66	51	16	15
工具、器具及び備品	2,327	958	208 (12)	3,078	2,144	564	933
土地	1,033	611	3 (0)	1,641			1,641
リース資産	0	67		67	24	5	42
建設仮勘定	28	21	25	24			24
有形固定資産計	8,286	3,528	374 (59)	11,440	5,076	1,040	6,363
無形固定資産							
のれん	5,285	3,398		8,684	2,706	466	5,977
ソフトウェア	1,442	464	41 (7)	1,866	1,196	290	669
リース資産	0	1		1	0	0	1
その他	217	36	162	91	2	0	89
無形固定資産計	6,946	3,900	203 (7)	10,644	3,906	758	6,738
長期前払費用	273	48	11	310	230	21	79
繰延資産							
社債発行費		13		13	0	0	13
繰延資産計		13		13	0	0	13

(注) 1. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額には、株式会社福聚、株式会社イムノファーマシー大阪及びティオーファーマシー株式会社並びに三条ドラッグ有限会社との合併による増加額が次のように含まれております。

建物	891 百万円
構築物	50 百万円
車両運搬具	12 百万円
工具、器具及び備品	439 百万円
土地	126 百万円
リース資産（有形固定資産）	30 百万円
建設仮勘定	1 百万円
のれん	3,345 百万円
ソフトウェア	175 百万円
リース資産（無形固定資産）	0 百万円
その他	25 百万円
長期前払費用	23 百万円

3. 上記以外の当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

建物	当期開局店舗	573 百万円
工具、器具及び備品	当期開局店舗	245 百万円
土地	出店予定地	342 百万円
ソフトウェア	システム開発	152 百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	21	43	4	-	60
賞与引当金	734	989	768	-	955

(注) 賞与引当金の「当期増加額」及び「当期減少(目的使用)」の欄は、株式会社福聚との合併による増加額34百万円が含まれております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	151
預金	
普通預金	3,234
当座預金	775
郵便振替	17
別段預金	62
小計	4,090
合計	4,242

ロ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
国民健康保険団体連合会・社会保険診療報酬支払基金	6,632
その他	28
合計	6,661

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
7,802	55,361	56,503	6,661	89.5	47.7

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ．商品

品目	金額(百万円)
調剤薬品	2,427
一般医薬品等	463
合計	2,891

二．貯蔵品

品名	金額(百万円)
薬袋等	98
合計	98

固定資産

イ．関係会社株式

内容	金額(百万円)
アポプラスステーション(株)	3,298
(株)メディカルフィールド	719
メディカルクオール(株)	426
(株)レークメディカル	367
きずな(株)	263
その他	742
合計	5,817

ロ．差入保証金

内容	金額(百万円)
店舗	1,614
本社・事務所	329
合計	1,943

流動負債

イ．買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)メディセオ	6,491
アルフレッサ(株)	745
(株)バイタルネット	339
(株)スズケン	305
(株)恒和薬品	274
その他	1,305
合計	9,461



ロ．短期借入金

借入先	金額(百万円)
メディカルクオール(株)	637
(株)メディカルフィールド	125
メディプロ(株)	53
クオールアシスト(株)	53
フェーズオン(株)	33
その他	29
合計	933

ハ．1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	621
(株)三菱東京UFJ銀行	496
(株)三井住友銀行	486
(株)りそな銀行	437
三菱UFJ信託銀行(株)	319
その他	714
合計	3,075

固定負債

イ．長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	1,498
(株)三井住友銀行	1,157
三菱UFJ信託銀行(株)	883
(株)りそな銀行	864
(株)三菱東京UFJ銀行	687
その他	1,756
合計	6,848

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り請求	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。http://www.qol-net.co.jp/ やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	毎年3月末現在1株以上保有の株主に、当社の薬剤師・管理栄養士が開発いたしました「QOL向上商品」(3,150円から4,200円相当)を贈呈いたします。

- (注) 1. 平成24年2月15日開催の取締役会決議により、1単元の株式数を1株から100株に変更しております。なお、実施日は平成24年4月1日であります。
2. 平成25年5月14日開催の取締役会決議により、平成26年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主への贈呈をもって、株主に対する特典を廃止いたします。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第20期) (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)平成24年6月28日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月28日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

(第21期第1四半期) (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)平成24年8月14日関東財務局長に提出

(第21期第2四半期) (自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)平成24年11月14日関東財務局長に提出

(第21期第3四半期) (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)平成25年2月14日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

平成24年6月29日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書

平成24年8月29日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書

平成24年10月16日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号の2の規定に基づく臨時報告書

平成25年3月22日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号の2の規定に基づく臨時報告書

平成25年5月31日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2の規定に基づく臨時報告書

#### (5) 有価証券届出書及びその添付書類

平成25年5月31日関東財務局長に提出

有価証券届出書(一般募集及びオーバーアロットメントによる売出し)及びその添付書類

平成25年5月31日関東財務局長に提出

有価証券届出書(その他の者に対する割当)及びその添付書類

#### (6) 有価証券届出書の訂正届出書

平成25年6月10日関東財務局長に提出

平成25年5月31日提出の有価証券届出書(一般募集及びオーバーアロットメントによる売出し)に係る訂  
正届出書

平成25年6月10日関東財務局長に提出

平成25年5月31日提出の有価証券届出書(その他の者に対する割当)に係る訂正届出書

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月27日

クオール株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 本 守

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 孝 明

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクオール株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クオール株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、クオール株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、クオール株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成25年 6月27日

クオール株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 本 守

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 孝 明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクオール株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クオール株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。  
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。